

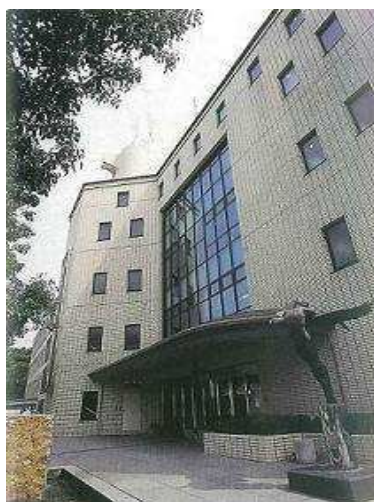
V 令和3年度の主な取り組み事項

1. 経営の持続

環境の変化に対応し、引き続き安全・安心な水を安定的に供給するため、さらなる経営改革を進め、コンパクトで効率的な事業経営を目指します。

(1)組織の再構築

162百万円

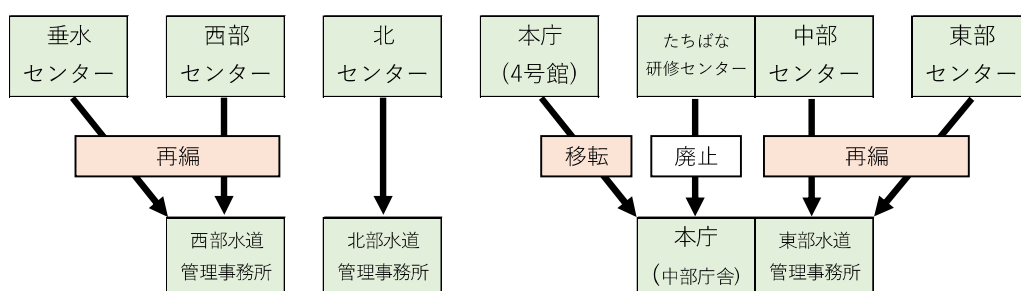


給水装置工事審査関連業務について、工事事業者等へのサービス向上と効率化を目的として中部庁舎へ集約し、DXを活用した事業展開として給水装置工事申請の電子申請等を導入しました。

水道料金関係業務については、給水停止等の業務について包括委託業務の範囲拡大を進め、5センターに配置している職員を中部庁舎へ集約することで連携が図れるようにしました。

令和4年度においても、10月に配水管等工事関係業務を5センターから3水道管理事務所へ再編し、本庁部門も給水・営業等各部門との連携が図りやすいことから中部庁舎へ移転予定です。

業務	集約・移転の内容	実施時期
給水装置工事審査関連業務	サービス向上、効率化のため、中部庁舎1か所に集約	R3年5月業務開始
水道料金関係業務	停水業務等を民間委託のうえ、中部庁舎1か所に集約	R4年1月業務開始
配水管等工事関係業務	東部地域、北部地域、西部地域の3事務所に再編	R4年10月業務開始
本庁機能	中部庁舎へ本庁機能を移転	R4年末頃予定



水道のお問い合わせは

お客さま受付センター まで！

☎ 078-797-5555

もしくは 神戸市水道局 お問い合わせ 検索

水道料金のお支払いは
様々な方法をご用意しています

口座振替 クレジットカード払い
スマホ決済 コンビニ・銀行窓口

詳しくはホームページをご覧ください！ <https://kobe-ws.jp>

※ 水道局（東部センター 西部センター 垂水センター 北センター）の料金関係の窓口は
令和3年12月28日で終了します。▶ 令和4年1月以降の窓口は中部庁舎（現中部センター）です。

広報紙こうべ1月号掲載広告

(2)人材育成・技術継承の強化

7百万円

水道技術職の業務



水道の専門的な技術技能を継承するため、令和2年度に『水道技術職』という専門職を設け、今年度までに同職種の新規採用(2名)および、水道局作業手からの転任(145名)を行いました。

『水道技術職』への転任者については、これまでの指示された作業をこなすのではなく、自ら計画・判断していく行政職としての意識付けを行う研修の実施に加えて、行政職の技術職員として必要な基礎知識を学ぶ研修を実施しました。

令和4年度においても、技術技能を継承し、限られた経営資源である「人財」を最大限に活用した事業運営を行うため、積極的に人材育成に取り組めます。

行政職の基礎知識を学ぶ研修



2. DXの推進

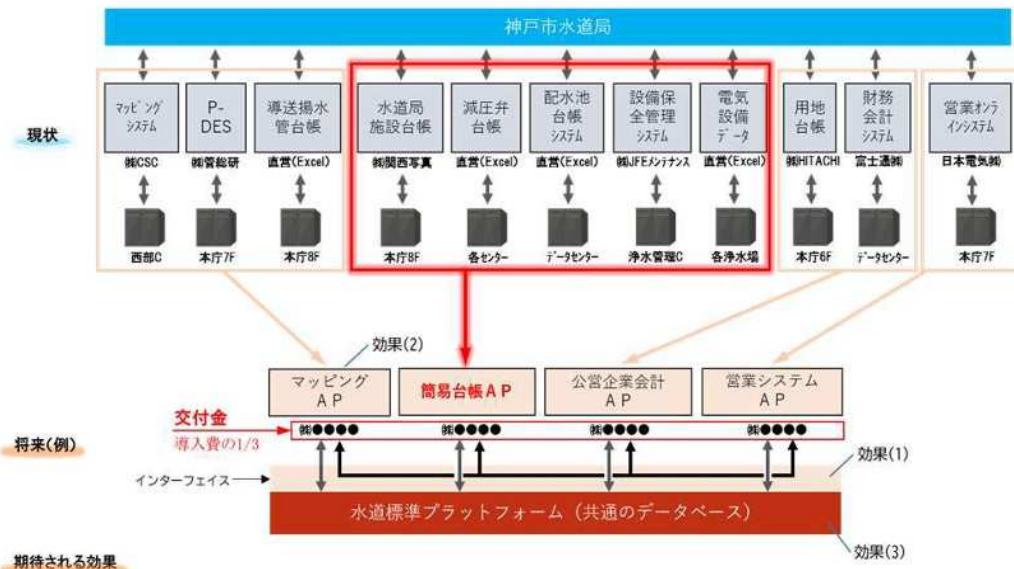
新たなデジタル技術を活用することで、業務の効率化、コストの削減、お客さまの利便性向上に取り組めます。

(1) 水道標準プラットフォーム化 (水道情報活用システム)

— 百万円

水道施設については、各種施設台帳による個別管理を行っています。これらの台帳について、適切な管理と業務の効率化、今後のシステム改修にかかるコストの低減等を目的に共通管理の手法を検討してきました。

令和4年度では、施設台帳の一部を国の主導で構築された水道情報活用システム上に移行すべく、国の交付金を活用しながら接続環境の整備とシステムの構築を行います。



期待される効果

- (1) インターフェイスの標準化により、アプリ間のデータやりとりが可能に(アセットの高度化)
- (2) ベンダの標準化により、ロックイン状態から解放(競争によるコストダウン、撤退リスク回避)
- (3) データサーバの統一が可能(標準化されたクラウドサーバ使用によるコストダウン、セキュリティの確保、災害時の安全性向上)

※データセンターでは、地震・水害・火災など様々なリスクを想定して建てられているほか、停電に備え大型のUPSや自家発電設備を備えている。

(2)給水装置工事申請の電子化、検査のリモート化 配水減圧弁遠方監視システム拡大

2百万円

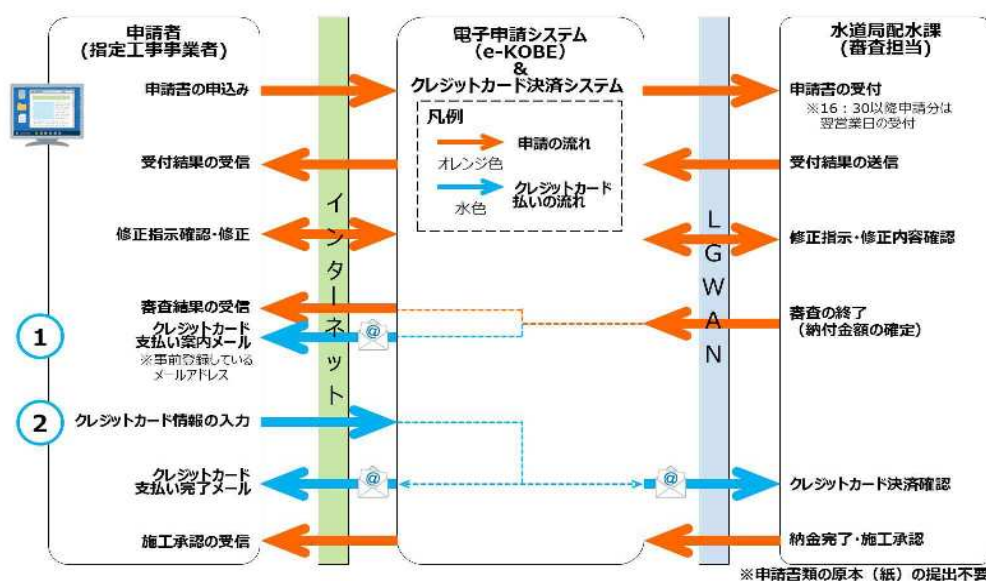
①給水装置工事申請の電子化

これまでは、水道局の窓口だけで給水装置工事申請を受付していましたが、令和2年4月より電子申請を開始し、電子申請の割合は令和3年度末で9割近くまで増加しました。令和4年6月より「e-KOBE：神戸市スマート申請システム」を活用することで、電子申請の対象工事の拡充を行います。

また、「e-KOBE」への切替えに併せて、「メールリンクシステム」によるクレジットカード決済を導入し、申請者の利便性向上を推進していきます。

【給水装置工事電子申請割合（令和3年度）】

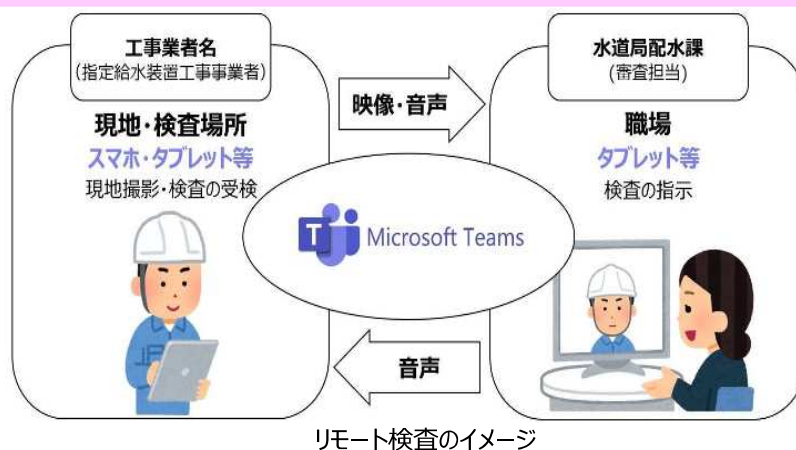
5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
18.7%	19.4%	22.7%	26.2%	34.5%	66.5%	61.9%	57.9%	71.8%	76.1%	87.7%



電子申請およびキャッシュレス決済（クレジットカード決済）の流れ

②給水装置工事検査業務のリモート化

給水装置工事の検査は職員が現地で確認していましたが、移動時間の短縮による検査対応の充実、接触機会の削減を図るため、リモート検査を導入しました。令和3年度には、東灘区、北区、垂水区、西区の一部について、原則リモート検査に切り替え、検査業務の効率化を推進しました。



③配水減圧弁遠方監視システムの拡大

本市は起伏にとんだ地形であるため、自然流下により水を届けていますが、水圧が高くなる区域においては配水減圧弁(送られてくる水を適切な圧力まで下げる装置)を設置しています。

市内に点在する配水減圧弁について、無線による遠方監視機器を現地に設置し、効率的な監視体制を構築していきます。

(令和3年度までの検証結果を踏まえ、令和4年度より全市に展開し、本格運用を開始します)



(3)web口座振替受付サービスの導入 お客さま情報入力へのRPA導入

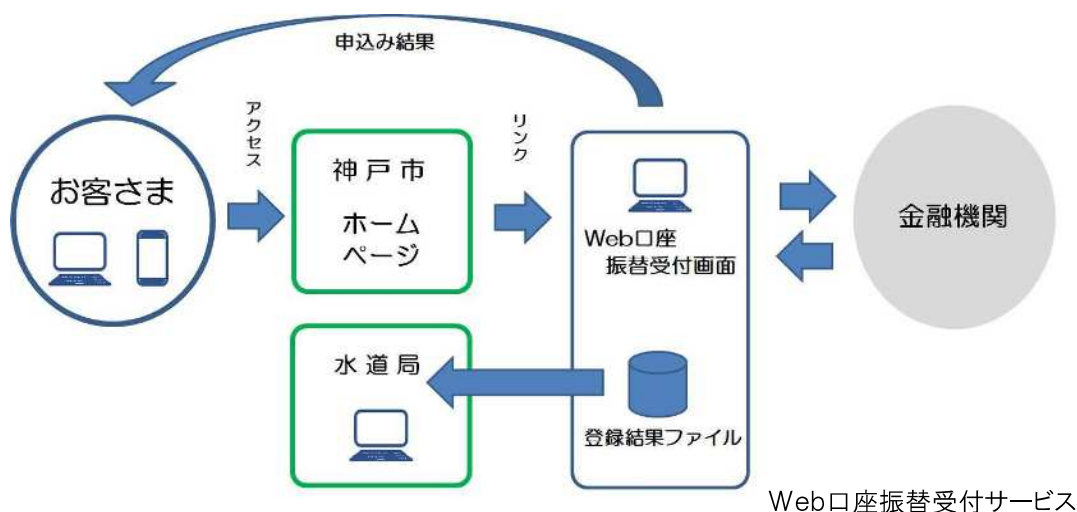
9百万円

①web口座振替受付サービスの導入

インターネットで水道料金等の口座振替の申込みが完結し、水道局や金融機関の窓口へ口座振替依頼書を持参・郵送する手間が省け、手軽にパソコンやスマートフォンを使って24時間365日口座振替受付の手続きが可能となります。

【効果】

- ①ペーパーレス及び印鑑不要による事務手続きの効率化
- ②口座振替依頼書の記入漏れ等による再申込みの負担軽減
- ③いつでもどこでもインターネット環境があれば手続き可能
- ④口座振替の登録処理時間の大幅な短縮(1か月程度→3日程度)



②お客さま情報入力へのRPA導入

RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)導入により自動入力によるヒューマンエラーの防止や業務負担の軽減を図ります。



3. 災害への備え

阪神・淡路大震災の記憶をつなぎ、あらゆる危機に強い水道とともに築きます。

震災を教訓に災害や事故に備えるとともに送水の安定性を図るため、市街地東部において大容量送水管の整備をしましたが、現在は、市街地西部において奥畑妙法寺連絡管の整備に取り組んでいます。

また、地震対策や、近年多発する様々な自然災害に備えるため、水道施設の老朽化対策にあわせて施設更新を実施します。

(1)配水管の更新・耐震化

更新延長 44.4km 7,537百万円
(内、経年配水管更新工事 43.0km 6,915百万円)

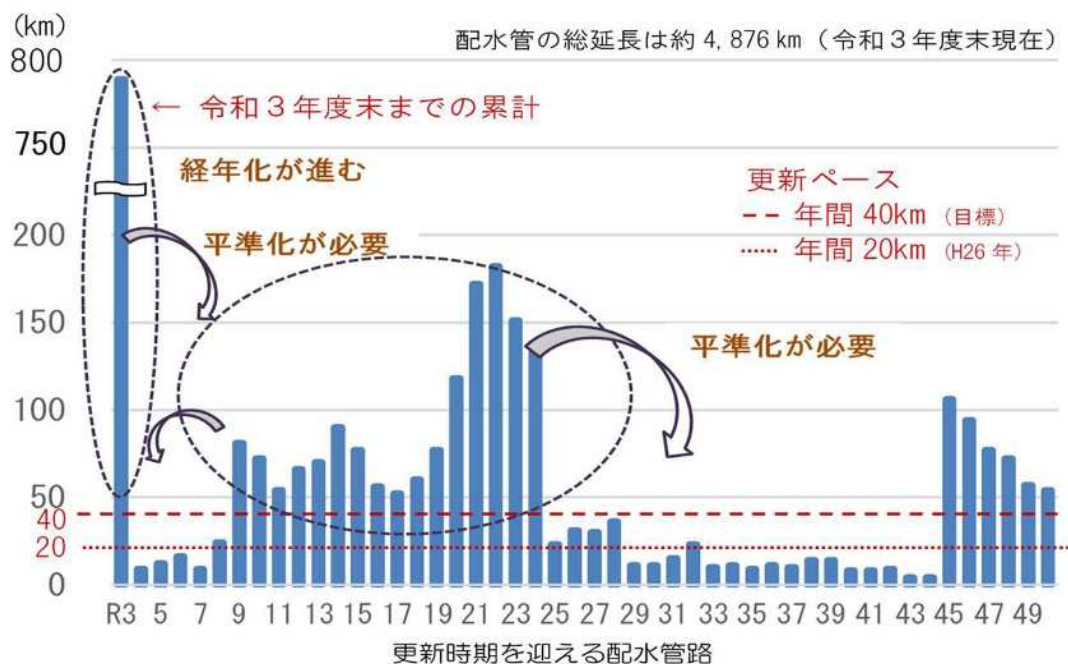
【補助額】 84百万円



高度経済成長期に布設した大量の配水管が更新時期を迎えることから、経年劣化した配水管の更新・耐震化を引き続き推進します。

また、耐震化を効果的に推進するため、防災拠点に至る配水管や、事故時の影響が大きい配水池の根元にある配水管の更新・耐震化も計画的に実施していきます。

なお、更新・耐震化にあたっては水需要の減少を勘案した配水管のダウンサイジングを実施するなど、配水管網の再構築を行い、更新費用が安価となる取り組みもあわせて実施していきます。



基幹施設における事故等に備え、市民への影響を最小限に留めるために、基幹施設の複数系統化を計画的に実施します。

(2)奥畑妙法寺連絡管整備

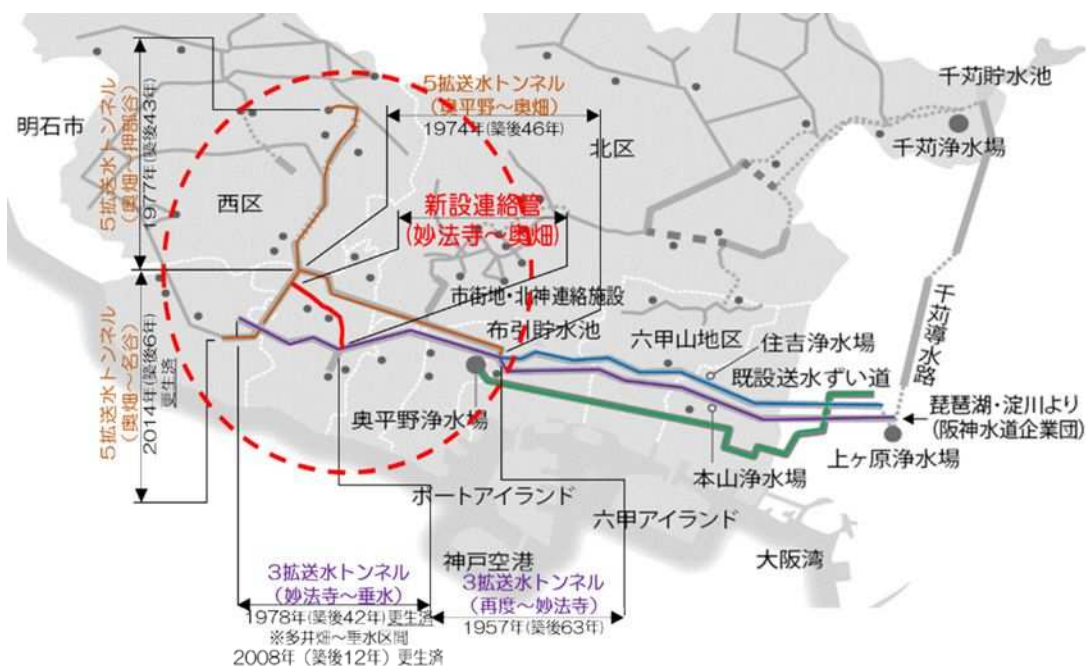
701 百万円

【補助額】 174 百万円



【シールド発進基地(防音ハウス内)】

市街地西部(奥平野浄水場以西)は、基幹的な送水施設である2本の送水トンネルが単独で機能していることから、送水の安定性を高めるため、2本の送水トンネルを連絡する工事(計画延長:約3.9km)に着手しています。
令和3年度は、シールド発進基地の整備やシールドマシンの製作などを行いました。引き続き、令和4年度は、シールド掘進作業を進めていきます。



【奥畑—妙法寺連絡管整備事業計画図】

4. お客さまサービスの向上と広報の充実

安心して水回りの修繕が依頼できるよう「水道修繕受付センター」の更なる認知度の向上に取り組みます。また、お客さまとともにこれからの水道事業を支えていくため、水道事業を取り巻く現状を発信していきます。

(1)水道修繕受付センター

22百万円

水回りの修繕に関するトラブルは全国的にも問題となっており、本市においても消費生活センターへの相談が多数あります。

お客さまが安心して修繕を依頼できる窓口として、水道局と建設局下水道部が開設している「水道修繕受付センター」について、関係部局とも連携し、認知度の向上を図りました。

また、神戸市水道サービス公社が実施している「集合住宅の水回り相談」業務を水道修繕受付センターに集約しました。



水道修繕受付センター案内シール(全戸配布)



検針票表面(R3.5.20以降)

【修繕受付センターの実績】

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
水道修繕件数	上流	1,368	1,466	1,656	1,702
	下流	3,103	3,847	5,588	7,314
	小計(a)	4,471	5,313	7,244	9,016
下水修繕件数(b)		1,091	347	1,328	1,935
小計(①=a+b)		5,562	5,660	8,572	10,951
問合せ件数(②)		10,959	11,039	13,646	18,414
合計(①+②)		16,521	16,699	22,218	29,365

【神戸市消費生活センターにおける相談件数】

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
相談件数	271件	248件	307件	385件	224件
契約金額	5,190万円	4,790万円	7,520万円	8,248万円	3,551万円

(2)広報活動

6百万円

withコロナ時代の広報として、子供向けサイト「KOBE WATER LABO」に家庭でできる水の実験に関する記事を追加するなど、Web上でのコンテンツの充実に取り組むとともに、水道料金の検針票や広報紙KOBEも活用し、幅広い世代に向けた広報を行いました。

また、水道水の魅力の発信を目的に、ラジオ番組を中心とした企画「水飲みバー」を展開し、普段水道水を飲まない層に向けて、利用促進の広報活動を実施しました。



ホームページの運営・コンテンツの拡充
(令和3年度:3百万円)



広報企画「水飲みバー」
(令和3年度:3百万円)

決算特別委員会資料

令和 3 年 度

決 算 説 明 書

水 道 局

目 次

1	神戸市水道事業会計決算書	1頁
2	神戸市工業用水道事業会計決算書	35頁
3	水道事業会計 工業用水道事業会計 決算関連議案・報告	61頁

令和 3 年 度

神戸市水道事業会計決算書

決算第18号

令和3年度神戸市水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和4年9月14日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1 神戸市水道事業報告書	4頁
2 神戸市水道事業損益計算書	10頁
3 神戸市水道事業剰余金計算書	12頁
4 神戸市水道事業剰余金処分計算書	13頁
5 神戸市水道事業貸借対照表	14頁
6 神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書	20頁
7 収 益 費 用 明 細 書	22頁
8 固 定 資 産 明 細 書	30頁
9 企 業 債 明 細 書	31頁
10 神戸市水道事業決算報告書	33頁

1 令和3年度神戸市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市水道事業は、明治33年（1900年）に給水を開始して以来、市民生活に不可欠な都市基盤施設として、都市の成長・発展、人口の増加に対応しながら事業を推進してきた。

令和3年度の給水収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度に比べて回復したものの、コロナ以前の水準まで回復せず、超高齢社会の進展や人口減少、節水機器の普及などにより、水道事業を取り巻く経営環境は引き続き極めて厳しい状況である。さらに、安定給水を維持していくためには、今後、老朽施設の大量更新が必要な状況となっている。

安全で良質な水を安定的に供給するため、バックアップ体制の強化による災害・事故に強い水道の構築を進め、経年配水管など老朽化した水道施設の更新・耐震化を推進するとともに、厳格な水質管理に取り組んだ。

また、市民サービスの向上と水道事業を取り巻く現状について市民の方々への理解を進めるため、「水道修繕受付センター」の更なる認知度の向上に取り組むとともに、Web上でのコンテンツの充実、水道料金の検針票や広報紙KOBEも活用し、幅広い世代に向けた広報を行った。

経営状況については、給水収益の増加や職員数の減少等による費用の減少により、純利益は7年連続の黒字の計上となった。

新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、「中期経営計画2023」で掲げた経営改善の取り組みを前倒しで実施する「水道局緊急経営改革」を着実に実施し成果を上げるとともに、DXの推進をはじめとした「Withコロナ」の時代に対応した働き方や事業展開についても引き続き積極的に取り組んでいく。

ア 業務実績

令和3年度末給水戸（箇所）数は81万6,909戸、年間有収水量（給水量）は1億7,559万立方メートルであった。

イ 建設改良工事

基幹施設整備工事では、神戸市水道局テレメータ子局更新事業や千苅浄水場排水処理施設整備事業などを実施した。

配水管整備増強工事では、44.4キロメートルにわたる配水管の新設、取替工事を実施した。

開発団地等施設工事では、垂水（小束台東）配水管新設工事などを実施した。

貯浄配水施設改良工事では、藤原ポンプ場電気設備更新工事などを実施した。

ウ 経理状況

収益的収入は、給水収益が288億1,195万円で、受取利息、分担金等の収入を合せて346億7,818万円となり、令和2年度に比べ10億2,580万円（△2.9%）の減少となった。

一方、収益的支出は314億3,586万円となり、令和2年度に比べ15億9,260万円（△4.8%）の減少となった。

この結果、当年度純利益は32億4,232万円となり、当年度末の未処分利益剰余金は32億4,232万円となった。

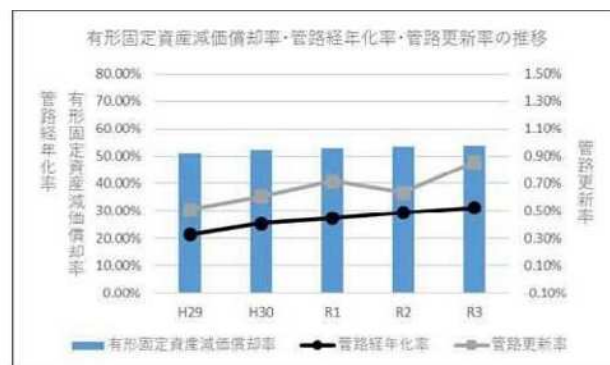
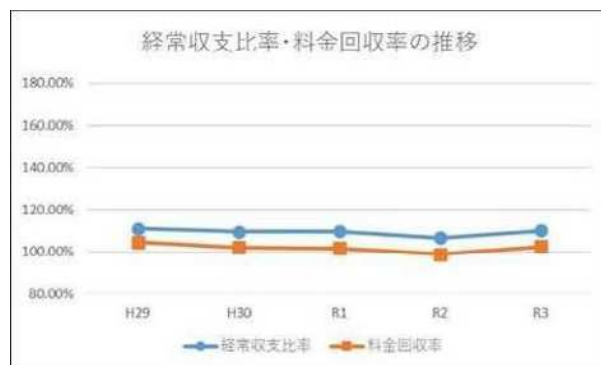
(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う給水収益の増加及び職員数の減少等による費用の減少により前年度比3.40ポイント増の109.98%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金回収率は、前年度比3.68ポイント増の102.55%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.45ポイント増の53.73%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比1.87ポイント増の31.27%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.23ポイント増の0.86%となっている。これは震災後、大容量送水管の整備に対して重点的に投資を行ってきたためであり、今後、高度経済成長期に布設した大量の配水管が更新時期を迎えるにあたり、配水管の更新を計画的に実施していく。

＜経営指標の推移＞

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	111.00%	109.45%	109.62%	106.58%	109.98%
料金回収率	104.51%	102.11%	101.72%	98.87%	102.55%
有形固定資産減価償却率	51.14%	52.12%	52.91%	53.28%	53.73%
管路経年化率	21.41%	25.40%	27.38%	29.40%	31.27%
管路更新率	0.51%	0.61%	0.72%	0.63%	0.86%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和2年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 3 . 8 . 3 1	令和 年 月 日 —
—	令和2年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	3 . 8 . 3 1	—
決算第18号	令和2年度神戸市水道事業会計決算	3 . 8 . 3 1	3 . 1 0 . 7
第 4 7 号	令和2年度神戸市水道事業剰余金処分の件	3 . 8 . 3 1	3 . 1 0 . 7
第 7 6 号	神戸市水道条例及び神戸市工業用水道条例の一部を改正する条例の件	3 . 1 1 . 2 9	3 . 1 2 . 6
予算第18号	令和4年度神戸市水道事業会計予算	4 . 2 . 1 7	4 . 3 . 2 8
第 3 1 号	神戸市水道条例の一部を改正する条例の件	4 . 2 . 1 7	4 . 3 . 2 8

(4) 職員に関する事項

令和4年3月末日の現在員は613人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
管 理 者	1 ^人
事 務	173(5)
土 木	138(5)
電 気	30(1)
機 械	21(1)
建 築	3
化 学	23
水 道 技 術	132
作 業 手	79(1)
合 計	600(13)

(損益勘定支弁職員498(12)人、資本勘定支弁職員102(1)人)

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(5) その他重要事項

移設工事負担金等の使途について

配水管移設工事負担金204,233,329円については、工事費(課税支出)に164,513,052円(特定収入)、人件費等(不課税支出)に39,720,277円(特定収入以外)それぞれ充当。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

ア 基幹施設整備工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当 年 度 工 事 費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
千苧浄水場 排水処理施設整備事業	元 . 10 . 1	4 . 3 . 31	1,316,007,890	排水処理施設整備等
神戸市水道局 テレメータ子局更新事業	平成 29 . 12 . 18	施 工 中	982,223,520	丸山ポンプ場、ひよどり高区配水場等
奥畑-妙法寺連絡管整備事業	令和 2 . 6 . 27	施 工 中	701,154,163	連絡管整備

イ 配水管整備増強工事

配水管の整備増強を行い、44,403メートルの配水管を布設した。口径別に区別すると、次のとおりである。

区 分	150mm以下	200mm	250mm	300mm	350～450mm	500mm以上	計
	m	m	m	m	m	m	m
配水管整備増強工事	33,840	3,021	1	5,453	1,092	996	44,403

ウ 開発団地等施設工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当 年 度 工 事 費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
垂水（小束台東） 配水管新設工事	4 . 1 . 5	4 . 2 . 28	11,229,972	配水管φ50～φ150mm-105m
東部（御影山手5丁目） 配水管新設工事	3 . 6 . 23	3 . 11 . 30	6,886,270	配水管φ75～φ100mm-30m

(2) 改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

貯浄配水施設改良工事

工 事 名	着 工 年 月 日	完 工 年 月 日	当 年 度 工 事 費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
藤原ポンプ場電気設備更新工事	2 . 6 . 18	4 . 1 . 25	350,403,905	電気設備更新
烏原ポンプ場 坑外電気設備更新工事	2 . 7 . 9	3 . 12 . 23	227,689,448	電気設備更新
藤原ポンプ場第2ずい道配水池 送水ポンプ設備更新工事	2 . 9 . 25	3 . 12 . 24	126,184,200	送水ポンプ設備更新
水道施設場内防草対策 工事監理等業務	3 . 4 . 2	4 . 3 . 25	70,690,400	各所防草対策
鶴甲ポンプ場 送水ポンプ制御盤他更新工事	3 . 3 . 16	3 . 10 . 29	58,932,500	送水ポンプ制御盤更新等
鶴甲ポンプ場鶴甲特2 送水ポンプ設備等更新工事	2 . 11 . 20	3 . 12 . 17	58,754,300	送水ポンプ設備更新等
奥平野高層電気設備更新工事	3 . 2 . 10	3 . 12 . 17	53,089,300	電気設備更新
千苺浄水場1・2系 原水流量制御設備改修工事	3 . 9 . 14	4 . 3 . 23	52,211,500	流量制御設備改修
千苺浄水場ろ過池2号 逆洗弁取替工事	3 . 7 . 9	4 . 2 . 28	50,798,000	逆洗弁取替工事

(3) 保存工事の概況

ア 配水管維持作業

配水管4,867キロメートルの管理及び349件の修理を行ったほか、55,824箇所にわたる漏水調査と390件の漏水防止を行った。

配水管修理件数	349件	漏水防止件数	390件
(内訳)		(内訳)	
配 水 管	24	配 水 管	5
仕 切 弁	158	給 水 管	385
消 火 栓	108		
空 気 弁	58		
減 圧 弁	1		

イ メーター維持作業

当年度は98,536個の取替・撤去と9,579個の新規据付を行った。

3 業 務

(1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水戸（箇所）数	816,909戸	814,245戸	2,664戸
年間有収水量（給水量）	175,587,566m ³	169,616,091m ³	5,971,475m ³
一 日 平 均 給 水 量	481,062m ³	464,702m ³	16,360m ³
一 日 最 大 配 水 量	532,620m ³	559,960m ³	△27,340m ³
一日最大配水量記録日	令和3年12月31日	令和3年1月11日	

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
水 道 事 業 収 益	円 34,678,178,453	円 35,703,976,525	円 △1,025,798,072
営 業 収 益	30,209,600,377	29,876,862,548	332,737,829
営 業 外 収 益	4,293,063,052	4,132,752,077	160,310,975
特 別 利 益	175,515,024	1,694,361,900	△1,518,846,876

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
水 道 事 業 費	円 31,435,862,090	円 33,028,457,710	円 △1,592,595,620
営 業 費 用	30,901,586,989	31,399,484,025	△497,897,036
営 業 外 費 用	471,118,268	509,118,274	△38,000,006
特 別 損 失	63,156,833	1,119,855,411	△1,056,698,578

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 高	当 年 度 償 還 高	当 年 度 末 残 高
円 23,853,739,928	円 －	円 1,795,228,569	円 22,058,511,359

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

2 令和3年度神戸市水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	28,811,951,002		
	(2) 受託工事収益	85,361,075		
	(3) その他営業収益	<u>1,312,288,300</u>	30,209,600,377	
2	営業費用			
	(1) 原水費	84,910,034		
	(2) 浄水費	1,042,984,059		
	(3) 受水費	10,702,077,170		
	(4) 配水費	2,944,974,373		
	(5) 給水費	1,677,593,700		
	(6) 受託工事費	87,043,787		
	(7) 業務費	2,447,725,077		
	(8) 総係費	1,007,086,915		
	(9) 減価償却費	10,622,480,876		
	(10) 資産減耗費	<u>284,710,998</u>	<u>30,901,586,989</u>	
	営業利益			△691,986,612
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	80,320,051		
	(2) 分担金	434,280,000		
	(3) 補助金	23,688,000		
	(4) 一般会計繰入金	9,003,000		
	(5) 基金繰入金	200,000,000		
	(6) 長期前受金戻入	3,191,096,288		
	(7) 雑収益	<u>354,675,713</u>	4,293,063,052	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及企業債取扱諸費	457,852,285		
	(2) 繰出金	9,003,000		
	(3) 雑支出	<u>4,262,983</u>	<u>471,118,268</u>	<u>3,821,944,784</u>
	経常利益			3,129,958,172

5	特 別 利 益			
(1)	固定資産売却益	153,272,435		
(2)	過年度損益修正益	<u>22,242,589</u>	175,515,024	
6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>63,156,833</u>	<u>63,156,833</u>	<u>112,358,191</u>
	当 年 度 純 利 益			<u>3,242,316,363</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,242,316,363</u></u>

3 令和3年度神戸市

(令和3年4月1日から

		前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
		円	円	円
資 本 金		154,281,647,665	－	154,281,647,665
剰 余 金		43,107,998,944	－	43,107,998,944
	資 本 剰 余 金	28,881,149,352	－	28,881,149,352
	受贈財産評価額	9,223,970,332	－	9,223,970,332
	国 庫 補 助 金	615,169,897	－	615,169,897
	県 補 助 金	3,828,903	－	3,828,903
	一般会計補助金	208,517,119	－	208,517,119
	そ の 他 補 助 金	34,000	－	34,000
	工 事 負 担 金	17,990,227,198	－	17,990,227,198
	施設増強負担金	21,119,439	－	21,119,439
	その他資本剰余金	818,282,464	－	818,282,464
	利 益 剰 余 金	14,226,849,592	－	14,226,849,592
	建設改良積立金	7,309,972,790	6,916,876,802	14,226,849,592
	未処分利益剰余金	6,916,876,802	△6,916,876,802	－
資 本 合 計		197,389,646,609	－	197,389,646,609

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

水道事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

当 年 度 変 動 額		当 年 度 末 残 高	備 考
当 年 度 発 生 高	当 年 度 処 分 高		
円	円	円	
－	－	154,281,647,665	
3,247,088,736	－	46,355,087,680	
4,772,373	－	28,885,921,725	
59,487	－	9,224,029,819	
13,758	－	615,183,655	
425	－	3,829,328	
411	－	208,517,530	
－	－	34,000	
3,030,255	－	17,993,257,453	
－	－	21,119,439	
1,668,037	－	819,950,501	
3,242,316,363	－	17,469,165,955	
－	－	14,226,849,592	
3,242,316,363	－	3,242,316,363 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 3,242,316,363 円
3,247,088,736	－	200,636,735,345	

4 令和3年度神戸市水道事業剰余金処分計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 154,281,647,665	円 -	円 154,281,647,665
資 本 剰 余 金	28,885,921,725	-	28,885,921,725
未 処 分 利 益 剰 余 金	3,242,316,363	△3,242,316,363	-
資 本 金 組 入	-	-	-
建設改良積立金積立	-	△3,242,316,363	-

5 令和3年度神戸市水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		24,703,928,672	
ロ 建 物	22,411,891,249		
減価償却累計額	<u>△13,568,641,697</u>	8,843,249,552	
ハ 構 築 物	433,508,654,277		
減価償却累計額	<u>△217,313,517,078</u>	216,195,137,199	
ニ 機 械 及 装 置	61,996,562,229		
減価償却累計額	<u>△46,675,532,044</u>	15,321,030,185	
ホ 車 両 運 搬 具	355,427,209		
減価償却累計額	<u>△321,260,849</u>	34,166,360	
ヘ 船 舶	16,118,629		
減価償却累計額	<u>△15,312,699</u>	805,930	
ト 工 具 器 具 及 備 品	1,661,140,060		
減価償却累計額	<u>△1,475,909,495</u>	185,230,565	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>6,783,682,382</u>	
有形固定資産合計			272,067,230,845
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権		4,000,000	
ロ 施 設 利 用 権		8,148,902	
ハ ソフトウェア		<u>88,671,703</u>	
無形固定資産合計			100,820,605
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		14,597,983,000	
ロ 出 資 金		1,008,587,000	
ハ 基 金		16,804,896,367	
ニ 破産更生債権等	64,239,887		
貸 倒 引 当 金	<u>△64,239,887</u>	-	
ホ そ の 他 投 資		<u>1,001,980,620</u>	
投資その他の資産合計			<u>33,413,446,987</u>
固 定 資 産 合 計			305,581,498,437
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		15,281,602,145	
(2) 未 収 金	3,043,300,233		
貸 倒 引 当 金	<u>△703,837</u>	3,042,596,396	
(3) 有 価 証 券		499,762,000	
(4) 貯 蔵 品		129,228,508	

(5) 前 払 費 用	5,174,521	
(6) その他流動資産	<u>1,127,330,698</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>20,085,694,268</u>
資 産 合 計		<u>325,667,192,705</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>20,267,639,770</u>	
企 業 債 合 計		20,267,639,770
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	5,592,988,458	
ロ 特別修繕引当金	1,270,624,071	
ハ その他引当金	<u>25,638,000</u>	
引 当 金 合 計		6,889,250,529
(3) 受水費高騰対策勘定	<u>1,477,961,486</u>	
固 定 負 債 合 計		28,634,851,785

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>1,790,871,589</u>	
企 業 債 合 計		1,790,871,589
(2) 未 払 金		6,444,499,644
(3) 前 受 金		666,494,311
(4) 預 り 金		1,759,273,924
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	338,458,134	
ロ 法定福利費引当金	63,514,282	
ハ その他引当金	<u>14,000,000</u>	
引 当 金 合 計		415,972,416
(6) その他流動負債	<u>1,127,330,698</u>	
流 動 負 債 合 計		12,204,442,582

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	160,505,495,781	
収益化累計額	<u>△87,941,964,840</u>	72,563,350,941
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>11,627,632,052</u>
繰延収益合計		<u>84,191,162,993</u>
負債合計		<u>125,030,457,360</u>

資 本 の 部

6 資本金		154,281,647,665
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,224,029,819	
ロ 国庫補助金	615,183,655	
ハ 県補助金	3,829,328	
ニ 一般会計補助金	208,517,530	
ホ その他補助金	34,000	
ヘ 工事負担金	17,993,257,453	
ト 施設増強負担金	21,119,439	
チ その他資本剰余金	<u>819,950,501</u>	
資本剰余金合計		28,885,921,725
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	14,226,849,592	
ロ 当年度末処分利益剰余金	<u>3,242,316,363</u>	
利益剰余金合計		<u>17,469,165,955</u>
剰余金合計		<u>46,355,087,680</u>
資本合計		<u>200,636,735,345</u>
負債資本合計		<u>325,667,192,705</u>

※ 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(6) PCB 処理損失引当金

PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

5 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 500,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

III. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

令和3年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
東灘区本山南町9丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地

(3) 減損損失の認識について

上記の資産グループのうち、東灘区本山南町8丁目、東灘区本山南町9丁目については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。灘区六甲山町については、正味売却可能価格が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

(4) 減損損失の測定について

回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については、神戸市不動産評価審議会において土地価格を評定する際の評定原案作成に準じた方法等を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

V. その他の注記

引当金の取崩し

1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として561,238,004円を支給することとなったため、退職給付引当金561,238,004円を取崩した。

2 特別修繕引当金の取崩し

令和3年度において、配水池内面補修工事として86,313,900円を支出することとなったため、特別修繕引当金86,313,900円を取崩した。

3 PCB 処理損失引当金の取崩し

令和 3 年度において、PCB 廃棄物処分費用として 6,201,000 円を支出することとなったため、PCB 処理損失引当金 6,201,000 円を取崩した。

6 令和3年度神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,242,316,363
減価償却費	10,622,480,876
除却費	278,074,249
貸倒引当金の増減額	△7,967,302
退職給付引当金の増減額	△508,996,529
特別修繕引当金の増減額	△86,313,900
その他引当金の増減額	△1,262,000
賞与・法定福利費引当金の増減額	△51,107,428
長期前受金戻入	△3,191,096,288
受取利息	△80,320,051
支払利息及び企業債取扱諸費	457,852,285
基金繰入金	△200,000,000
破産更生債権等の増減額	7,886,391
貯蔵品の増減額	5,265,185
未収金の増減額	△423,431,363
未払金の増減額	1,237,186,042
前払費用の増減額	459,879
前払金の増減額	2,175,935,435
前受金の増減額	△275,057,178
預り金の増減額	△256,296,767
消費税資本的収支調整額	1,257,188,175
特別利益	△18,763,129
特別損失	49,191,002
小計	14,233,223,947
利息の受取額	80,320,051
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△457,852,285
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,855,691,713

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△17,506,217,337
無形固定資産の取得による支出	△27,074,253
投資有価証券の購入による支出	△300,000,000
その他投資による収入	325,380
基金への積立による支出	△70,962,056

基金利息等による収入	70,962,056
基金からの繰入による収入	1,285,261,000
固定資産売却代金による収入	356,959,975
工事負担金による収入	380,100,138
国庫補助金による収入	290,132,639
一般会計補助金による収入	8,484,000
有価証券の満期による収入	1,496,506,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,015,522,458
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△1,795,228,569
一般会計繰入金による収入	270,414,000
繰出金による支出	△8,638,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,533,452,569
資金増加額	△1,693,283,314
資金期首残高	16,974,885,459
資金期末残高	15,281,602,145

7 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	給 水 収 益		34,678,178,453 ^円	
				30,209,600,377	
				28,811,951,002	
			水 道 料 金	28,811,951,002	
				85,361,075	
			給水装置受託収益	57,096,362	
			給 水 装 置 修 繕 受 託 収 益	2,662,627	
			その他受託工事収益	25,602,086	
				1,312,288,300	
			手 数 料	5,773,200	
			他 会 計 負 担 金	1,206,679,210	
			関連経費負担金	50,047,000	
			一般会計繰入金	2,743,000	
			水質検査受託収益	33,591,800	
			その他営業収益	13,454,090	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息		4,293,063,052	
				80,320,051	
			預 金 利 息	2,065,336	
			有 価 証 券 利 息	78,254,715	
				434,280,000	
				23,688,000	
				200,000,000	
				9,003,000	
				3,191,096,288	
				354,675,713	
			不用品売却収益	64,092,629	
			施設使用料	237,104,427	
			弁 償 金	2,599,277	
			団地関係動力費	176,550	
			保 険 金 収 入	498,960	
			その他雑収益	50,203,870	
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益		175,515,024	
				153,272,435	
			土 地 売 却 益	153,272,435	
		過年度損益修正益		22,242,589	
水 道 事 業 費	営 業 費 用	原 水 費		31,435,862,090	
				30,901,586,989	
				84,910,034	
			給 料	8,598,000	
			手 当 等	6,886,738	

款	項	目	節	金 額	備 考
			扶 養 手 当	486,000	
			地 域 手 当	1,090,080	
			時間外勤務手当	1,385,221	
			特 殊 勤 務 手 当	350,300	
			期 末 手 当	1,423,289	
			勤 勉 手 当	1,179,842	
			通 勤 手 当	876,006	
			住 居 手 当	96,000	
			法 定 福 利 費	3,187,565	
			報 償 費	125,240	
			被 服 費	16,180	
			備 消 品 費	17,616	
			燃 料 費	44,672	
			光 熱 水 費	2,276,385	
			通 信 運 搬 費	824,361	
			委 託 料	39,347,773	
			手 数 料	19,755	
			賃 借 料	966,984	
			修 繕 費	2,385,000	
			動 力 費	18,182,566	
			材 料 費	120,000	
			保 險 料	62,940	
			租 税 公 課	329,500	
			雜 費	35,000	
			賞与引当金繰入額	1,246,684	
			法定福利費引当金繰入額	237,075	
		浄 水 費		1,042,984,059	
			給 料	353,311,539	
			手 当 等	215,611,571	
			扶 養 手 当	12,844,155	
			地 域 手 当	44,707,580	
			児 童 手 当	4,870,000	
			時間外勤務手当	21,044,389	
			宿 日 直 手 当	4,600,420	
			特 殊 勤 務 手 当	5,019,623	
			期 末 手 当	52,588,347	
			勤 勉 手 当	42,099,389	
			管 理 職 手 当	6,408,000	
			通 勤 手 当	16,265,408	
			住 居 手 当	5,164,260	

款	項	目	節	金 額	備 考
			法 定 福 利 費	115,024,499	
			賃 金	11,722,627	
			被 服 費	760,419	
			備 消 品 費	4,082,504	
			燃 料 費	3,457,315	
			光 熱 水 費	4,798,562	
			印 刷 製 本 費	155,051	
			通 信 運 搬 費	8,809,733	
			委 託 料	141,257,577	
			手 数 料	172,146	
			賃 借 料	548,270	
			修 繕 費	35,313,279	
			動 力 費	12,840,101	
			薬 品 費	36,694,224	
			材 料 費	21,030,780	
			会 費 負 担 金	35,746	
			保 険 料	111,880	
			分 担 金	35,856	
			調 査 費	613,669	
			租 税 公 課	18,440,600	
			賞与引当金繰入額	48,987,788	
			法定福利費引当金繰入額	9,168,323	
		受 水 費		10,702,077,170	
			阪神水道分賦金	9,843,790,126	
			県営水道料金	858,287,044	
		配 水 費		2,944,974,373	
			給 料	619,905,289	
			手 当 等	428,640,490	
			扶 養 手 当	19,841,000	
			地 域 手 当	77,375,639	
			児 童 手 当	5,805,000	
			時間外勤務手当	70,290,774	
			宿 日 直 手 当	31,775,340	
			特殊勤務手当	4,291,550	
			期 末 手 当	102,689,405	
			勤 勉 手 当	78,738,682	
			管 理 職 手 当	5,386,000	
			通 勤 手 当	24,405,100	
			住 居 手 当	8,042,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
			法 定 福 利 費	211,488,437	
			賃 金	23,803,999	
			被 服 費	1,375,226	
			備 消 品 費	8,485,213	
			燃 料 費	7,014,772	
			光 熱 水 費	10,528,445	
			印 刷 製 本 費	598,112	
			通 信 運 搬 費	53,662,323	
			委 託 料	337,032,157	
			手 数 料	441,167	
			賃 借 料	14,889,123	
			修 繕 費	164,527,850	
			路 面 復 旧 費	30,995,212	
			動 力 費	907,815,782	
			材 料 費	13,432,704	
			会 費 負 担 金	37,500	
			保 険 料	6,181,240	
			租 税 公 課	957,370	
			補 償 金	211,200	
			賞与引当金繰入額	82,554,982	
			法定福利費引当金繰入額	15,456,780	
			そ の 他 引 当 金 繰 入 額	4,939,000	
		給 水 費		1,677,593,700	
			給 料	389,951,419	
			手 当 等	304,724,335	
			扶 養 手 当	21,149,500	
			地 域 手 当	49,460,156	
			児 童 手 当	7,430,000	
			時間外勤務手当	75,445,006	
			宿 日 直 手 当	45,237,560	
			特殊勤務手当	161,300	
			期 末 手 当	49,300,175	
			勤 勉 手 当	38,759,678	
			管 理 職 手 当	1,068,000	
			通 勤 手 当	12,345,960	
			住 居 手 当	4,367,000	
			法 定 福 利 費	143,115,505	
			賃 金	13,886,165	
			被 服 費	889,851	

款	項	目	節	金 額	備 考
			備 消 品 費	7,492,054	
			燃 料 費	3,196,881	
			印 刷 製 本 費	409,353	
			通 信 運 搬 費	85,002	
			委 託 料	362,169,269	
			広 報 費	5,546,940	
			手 数 料	48,200	
			賃 借 料	15,200	
			修 繕 費	202,733,974	
			路 面 復 旧 費	150,470,532	
			材 料 費	28,150,604	
			補 助 交 付 金	1,251,290	
			保 險 料	641,480	
			分 担 金	210,910	
			租 税 公 課	352,900	
			補 償 金	694,600	
			賞与引当金繰入額	51,777,036	
			法定福利費引当金繰入額	9,780,200	
		受 託 工 事 費		87,043,787	
			給 料	33,619,510	
			手 当 等	22,626,362	
			扶 養 手 当	1,673,500	
			地 域 手 当	4,235,162	
			児 童 手 当	840,000	
			時間外勤務手当	4,498,840	
			宿 日 直 手 当	2,286,740	
			特 殊 勤 務 手 当	3,000	
			期 末 手 当	4,419,339	
			勤 勉 手 当	3,556,433	
			通 勤 手 当	645,348	
			住 居 手 当	468,000	
			法 定 福 利 費	11,474,628	
			賃 金	184,235	
			被 服 費	64,717	
			燃 料 費	994,163	
			委 託 料	26,313	
			手 数 料	23,800	
			修 繕 費	1,407,807	
			路 面 復 旧 費	8,676,539	
			材 料 費	1,965,050	
			保 險 料	319,060	
			租 税 公 課	124,500	

款	項	目	節	金 額	備 考
			賞与引当金繰入額	4,653,836	
			法定福利費引当金繰入額	883,267	
		業 務 費		2,447,725,077	
			給 料	468,151,423	
			手 当 等	273,106,555	
			扶 養 手 当	15,890,000	
			地 域 手 当	59,690,213	
			児 童 手 当	4,260,000	
			管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	80,750	
			時間外勤務手当	24,759,381	
			宿 日 直 手 当	14,509,240	
			特殊勤務手当	327,850	
			期 末 手 当	66,932,161	
			勤 勉 手 当	53,010,436	
			管 理 職 手 当	13,377,000	
			通 勤 手 当	16,104,806	
			住 居 手 当	4,164,718	
			法 定 福 利 費	150,714,430	
			賃 金	16,218,851	
			報 償 費	546,304	
			被 服 費	1,067,821	
			備 消 品 費	7,447,963	
			燃 料 費	802,313	
			光 熱 水 費	31,567,356	
			印 刷 製 本 費	25,938,156	
			通 信 運 搬 費	123,826,454	
			委 託 料	1,216,054,586	
			広 報 費	284,000	
			手 数 料	59,451,493	
			賃 借 料	951,551	
			修 繕 費	1,139,762	
			保 險 料	143,110	
			租 税 公 課	36,400	
			賞与引当金繰入額	59,088,064	
			法定福利費引当金繰入額	11,188,485	
		総 係 費		1,007,086,915	
			給 料	238,467,368	
			手 当 等	146,801,630	
			扶 養 手 当	7,534,490	
			地 域 手 当	30,698,111	
			児 童 手 当	4,030,000	
			時間外勤務手当	17,717,360	
			宿 日 直 手 当	668,380	

款	項	目	節	金 額	備 考
			管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	63,750	
			特 殊 勤 務 手 当	31,950	
			期 末 手 当	38,634,552	
			勤 勉 手 当	26,242,514	
			管 理 職 手 当	9,816,000	
			通 勤 手 当	7,289,314	
			住 居 手 当	4,075,209	
			法 定 福 利 費	79,491,554	
			賃 金	2,347,330	
			報 酬	606,100	
			旅 費	1,827,229	
			報 償 費	10,683,100	
			被 服 費	493,456	
			備 消 品 費	24,599,497	
			燃 料 費	132,509	
			光 熱 水 費	4,603,112	
			印 刷 製 本 費	1,253,092	
			通 信 運 搬 費	4,158,817	
			委 託 料	85,867,697	
			広 報 費	13,589,509	
			手 数 料	359,265	
			賃 借 料	5,373,266	
			修 繕 費	11,217,372	
			動 力 費	404,391	
			研 修 費	1,121,578	
			厚 生 費	11,638,443	
			交 際 費	43,220	
			諸 費 分 担 金	170,451,481	
			補 助 交 付 金	6,421,625	
			会 費 負 担 金	2,770,285	
			保 險 料	3,547,390	
			分 担 金	66,222,367	
			調 査 費	985,551	
			租 税 公 課	3,000	
			補 償 金	750,000	
			退 職 給 付 費	52,241,475	
			賞与引当金繰入額	38,546,543	
			法定福利費引当金繰入額	7,187,031	
			貸倒引当金繰入額	12,880,632	
		減 価 償 却 費		10,622,480,876	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	10,598,250,065	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	24,230,811	

款	項	目	節	金 額	備 考
		資 産 減 耗 費		284,710,998 ^円	
			たな卸資産減耗費	4,046,749	
			固定資産除却費	280,664,249	
	営 業 外 費 用			471,118,268	
		支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	企 業 債 利 息	457,852,285	
		繰 出 金		457,852,285	
		雑 支 出		9,003,000	
	特 別 損 失			4,262,983	
		過年度損益修正損		63,156,833	
				63,156,833	

8 固 定 資

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	24,849,754,277	1,385	145,826,990	24,703,928,672
建 物	21,997,917,586	486,082,644	72,108,981	22,411,891,249
構 築 物	425,819,365,913	8,793,867,981	1,104,579,617	433,508,654,277
機 械 及 装 置	60,465,466,845	3,714,599,269	2,183,503,885	61,996,562,229
車 両 運 搬 具	399,860,573	-	44,433,364	355,427,209
船 舶	16,118,629	-	-	16,118,629
工 具 器 具 及 備 品	2,007,155,843	53,904,507	399,920,290	1,661,140,060
建 設 仮 勘 定	3,575,929,431	16,267,063,775	13,059,310,824	6,783,682,382
合 計	539,131,569,097	29,315,519,561	17,009,683,951	551,437,404,707

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
地 上 権	5,000,000	-	-
施 設 利 用 権	8,320,962	-	164,500
ソ フ ト ウ ェ ア	88,017,117	24,612,957	735,120
合 計	101,338,079	24,612,957	899,620

(3) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
投 資 有 価 証 券	14,797,745,000	300,000,000	499,762,000
出 資 金	1,008,587,000	-	-
基 金	18,019,240,932	70,962,056	1,285,306,621
破 産 更 生 債 権 等	72,126,278	13,863,630	21,750,021
そ の 他 投 資	1,002,306,000	-	325,380
合 計	34,900,005,210	384,825,686	1,807,144,022

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円	円	円	円	
-	-	-	24,703,928,672	
437,716,909	66,164,142	13,568,641,697	8,843,249,552	千苅浄水場脱水機棟 他 中部センター換気設備 他
8,014,591,146	794,675,214	217,313,517,078	216,195,137,199	鑄鉄送水管 (300 ミリ) 他 鑄鉄配水管 (800 ミリ) 他
2,100,731,723	2,057,104,794	46,675,532,044	15,321,030,185	千苅浄水場脱水機 他 メーター (20 ミリ) 他
13,054,078	38,994,461	321,260,849	34,166,360	
-	-	15,312,699	805,930	
32,156,209	379,756,932	1,475,909,495	185,230,565	シアン/臭素酸分析用イオンクロマト グラフ Integrion RFIC 他 電子式計算機 他
-	-	-	6,783,682,382	
10,598,250,065	3,336,695,543	279,370,173,862	272,067,230,845	

当 年 度 減 価 償 却 費	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
1,000,000	4,000,000	
7,560	8,148,902	
23,223,251	88,671,703	財務会計システム 他
24,230,811	100,820,605	

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
14,597,983,000	
1,008,587,000	
16,804,896,367	水道事業基金の積立及び処分
64,239,887	貸倒引当金 64,239,887 円を計上
1,001,980,620	
33,477,686,874	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 2 0 4 5 号 公 債	4. 3. 25	209,000,000	14,867,065	209,000,000
第 0 3 0 4 2 号 公 債	5. 3. 25	74,000,000	4,550,191	69,247,398
第 0 4 0 5 3 号 公 債	6. 3. 23	588,000,000	32,647,652	519,052,866
平成 5 年 度 公 庫 1 号	6. 3. 23	195,000,000	12,379,001	195,000,000
平成 5 年 度 公 庫 2 号	6. 3. 23	244,000,000	15,418,353	244,000,000
第 0 5 0 6 3 号 公 債	7. 3. 27	500,000,000	28,648,350	405,712,590
第 0 5 0 6 4 号 公 債	7. 3. 27	561,000,000	32,143,448	455,209,525
平成 6 年 度 公 庫 1 号	7. 3. 27	720,000,000	47,526,337	670,213,678
第 0 6 0 6 8 号 公 債	8. 3. 14	680,000,000	34,055,219	532,618,512
平成 7 年 度 公 庫 1 号	8. 3. 22	104,000,000	5,885,797	91,652,726
第 0 7 0 5 2 号 公 債	9. 3. 25	96,000,000	4,572,642	71,128,574
第 0 8 0 0 5 号 公 債	9. 3. 25	630,000,000	30,007,966	466,781,260
平成 8 年 度 公 庫 1 号	9. 3. 26	262,000,000	14,036,833	217,425,511
平成 8 年 度 公 庫 2 号	9. 3. 26	408,000,000	21,931,767	338,285,508
平成 8 年 度 公 庫 3 号	9. 3. 26	150,000,000	8,036,354	124,480,253
平成 8 年 度 公 庫 4 号	10. 3. 30	50,000,000	2,499,735	39,448,923
平成 9 年 度 公 庫 1 号	10. 3. 30	347,000,000	17,348,158	273,775,527
平成 9 年 度 公 庫 2 号	10. 3. 30	3,000,000	150,433	2,364,244
第 0 9 0 3 6 号 公 債	11. 3. 25	300,000,000	13,171,274	199,678,195
第 0 9 0 4 0 号 公 債	11. 3. 25	250,000,000	10,976,061	166,398,495
平成 10 年 度 公 庫 1 号	11. 3. 30	313,000,000	15,278,849	231,629,301
第 1 0 0 2 8 号 公 債	12. 3. 27	1,302,000,000	55,818,641	813,107,913
平成 10 年 度 公 庫 3 号	12. 3. 30	227,000,000	10,807,729	157,435,751
平成 10 年 度 公 庫 4 号	12. 3. 30	141,000,000	6,713,171	97,790,488
平成 10 年 度 公 庫 5 号	12. 3. 30	587,000,000	27,947,739	407,113,596
平成 11 年 度 公 庫 1 号	12. 3. 30	678,000,000	32,280,353	470,226,605
平成 11 年 度 公 庫 2 号	12. 3. 30	722,000,000	34,375,243	500,742,787
平成 11 年 度 公 庫 4 号	13. 3. 29	1,600,000,000	73,851,812	1,047,617,960
平成 11 年 度 公 庫 5 号	13. 3. 29	900,000,000	41,541,644	589,285,099
平成 12 年 度 公 庫 1 号	13. 3. 29	562,000,000	25,940,449	367,975,808
平成 12 年 度 公 庫 2 号	13. 3. 29	900,000,000	41,541,644	589,285,099
平成 12 年 度 公 庫 4 号	14. 3. 28	1,638,000,000	75,253,832	972,842,294
平成 13 年 度 公 庫 1 号	14. 3. 28	950,000,000	43,645,385	564,224,773
平成 13 年 度 公 庫 2 号	15. 3. 28	411,000,000	18,244,801	236,591,097
平成 13 年 度 公 庫 3 号	15. 3. 28	39,000,000	1,731,258	22,450,249
平成 13 年 度 公 庫 4 号	15. 3. 28	600,000,000	26,634,747	345,388,462
平成 14 年 度 公 庫 1 号	15. 3. 28	146,000,000	6,481,121	84,044,527
平成 14 年 度 公 庫 2 号	15. 3. 28	700,000,000	31,073,871	402,953,206
第 1 4 0 1 6 号 公 債	16. 3. 25	1,104,000,000	43,708,546	505,657,585

明 細 書

未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
—	100.000	5.5	4. 3. 25	財務省財政融資資金
4,752,602	100.000	4.4	5. 3. 25	財務省財政融資資金
68,947,134	100.000	3.65	6. 3. 1	財務省財政融資資金
—	100.000	3.75	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
—	100.000	3.7	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
94,287,410	100.000	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
105,790,475	100.000	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
49,786,322	100.000	4.7	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
147,381,488	100.000	3.15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
12,347,274	100.000	3.2	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
24,871,426	100.000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
163,218,740	100.000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
44,574,489	100.000	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
69,714,492	100.000	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
25,519,747	100.000	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
10,551,077	100.000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
73,224,473	100.000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
635,756	100.000	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
100,321,805	100.000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
83,601,505	100.000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
81,370,699	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
488,892,087	100.000	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金
69,564,249	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
43,209,512	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
179,886,404	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
207,773,395	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
221,257,213	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
552,382,040	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
310,714,901	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
194,024,192	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
310,714,901	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
665,157,706	100.000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
385,775,227	100.000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
174,408,903	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
16,549,751	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
254,611,538	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
61,955,473	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
297,046,794	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
598,342,415	100.000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成15年度公庫1号	16. 3. 30	150,000,000	6,594,240	76,721,808
平成15年度公庫2号	16. 3. 30	1,007,000,000	44,269,333	515,059,057
第15024号公債	17. 3. 25	1,200,000,000	46,478,482	498,496,817
第15025号公債	17. 3. 25	108,000,000	4,183,064	44,864,715
平成15年度公庫3号	17. 3. 30	200,000,000	8,612,723	92,374,247
平成16年度公庫1号	17. 3. 30	1,000,000,000	43,063,613	461,871,237
第16017号公債	18. 3. 27	981,000,000	37,210,634	369,524,989
平成16年度公庫3号	18. 3. 30	19,000,000	802,796	8,010,216
平成16年度公庫4号	18. 3. 30	107,000,000	4,521,014	45,110,168
平成16年度公庫5号	18. 3. 30	273,000,000	11,534,924	115,094,169
平成17年度公庫1号	18. 3. 30	80,000,000	3,380,197	33,727,227
平成17年度公庫2号	18. 3. 30	208,000,000	8,788,514	87,690,797
平成17年度公庫3号	18. 3. 30	192,000,000	8,112,474	80,945,349
第17026号公債	19. 3. 26	820,000,000	30,460,657	277,775,503
平成17年度公庫8号・9号	19. 3. 29	700,000,000	28,911,008	263,644,005
平成18年度公庫1号	19. 3. 29	585,000,000	24,161,343	220,331,068
平成18年度公庫9号	19. 7. 31	15,000,000	615,906	5,568,755
第18014号公債	20. 3. 25	929,200,000	33,803,525	280,249,947
平成18年度公庫10号	20. 3. 28	300,500,000	12,178,008	101,155,599
平成18年度公庫11号	20. 3. 28	161,300,000	6,524,195	54,089,189
平成19年度公庫1号	20. 3. 28	460,000,000	18,641,876	154,847,174
第19010号公債	21. 3. 25	1,473,800,000	53,137,966	398,252,247
平成19年度公庫2号	21. 3. 30	218,200,000	8,727,001	65,406,113
平成19年度公庫3号	21. 3. 30	640,000,000	25,597,069	191,841,944
第20016号公債	22. 3. 25	550,000,000	19,189,790	126,278,476
第20017号公債	22. 3. 25	1,450,000,000	50,591,263	332,915,982
平成21年度機構1号	22. 3. 30	200,000,000	6,978,105	45,919,445
平成21年度機構2号	22. 3. 30	515,000,000	17,968,621	118,242,575
第21018号公債	23. 1. 26	1,390,000,000	48,714,943	300,786,037
平成21年度機構3号	23. 3. 30	52,000,000	1,805,279	10,336,905
平成21年度機構4号	23. 3. 30	330,000,000	11,456,581	65,599,588
第22011号公債	24. 3. 26	460,000,000	15,950,432	77,119,336
第22012号公債	24. 3. 26	890,000,000	30,860,618	149,209,151
第22013号公債	24. 3. 26	1,680,000,000	58,253,751	281,653,226
第23005号公債	25. 3. 25	1,310,000,000	45,540,892	178,150,471
第23006号公債	25. 3. 25	750,000,000	26,073,030	101,994,545
第24001号公債	25. 3. 25	40,000,000	1,390,561	5,439,710
第24002号公債	25. 3. 25	250,000,000	8,691,010	33,998,180
第24003号公債	25. 3. 25	460,000,000	15,991,458	62,556,654
第24004号公債	25. 3. 25	50,000,000	1,738,202	6,799,635
合 計		42,096,000,000	1,795,228,569	20,037,488,641

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
73,278,192	100.000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
491,940,943	100.000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
701,503,183	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
63,135,285	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
107,625,753	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
538,128,763	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
611,475,011	100.000	2.1	18. 3. 1	財務省財政融資資金
10,989,784	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
61,889,832	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
157,905,831	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
46,272,773	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
120,309,203	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
111,054,651	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
542,224,497	100.000	2.1	19. 3. 1	財務省財政融資資金
436,355,995	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
364,668,932	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
9,431,245	100.000	2.3	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
648,950,053	100.000	2.1	20. 3. 1	財務省財政融資資金
199,344,401	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
107,210,811	100.000	2.1	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
305,152,826	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,075,547,753	100.000	1.9	21. 3. 1	財務省財政融資資金
152,793,887	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
448,158,056	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
423,721,524	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
1,117,084,018	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
154,080,555	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
396,757,425	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,089,213,963	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
41,663,095	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
264,400,412	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
382,880,664	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
740,790,849	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
1,398,346,774	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
1,131,849,529	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
648,005,455	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
34,560,290	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
216,001,820	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
397,443,346	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
43,200,365	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
22,058,511,359				

10 令和3年度神戸市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	37,195,205,000	-	-	37,195,205,000
第1項 営 業 収 益	32,592,089,000	-	-	32,592,089,000
第2項 営 業 外 収 益	4,198,251,000	-	-	4,198,251,000
第3項 特 別 利 益	404,865,000	-	-	404,865,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費	34,443,508,000	-	-	-	-	34,443,508,000
第1項 営 業 費 用	33,231,475,000	-	-	-	-	33,231,475,000
第2項 営 業 外 費 用	1,167,849,000	-	5,000,000	-	-	1,172,849,000
第3項 特 別 損 失	14,184,000	-	25,000,000	-	-	39,184,000
第4項 予 備 費	30,000,000	-	△30,000,000	-	-	-

(注) 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、特別損失のうち過年度損益修正損は予算額を

水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
37,742,557,101	547,352,101	
33,218,393,482	626,304,482	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,008,793,105円)
4,348,579,720	150,328,720	(" 55,516,668円)
175,583,899	△229,281,101	(" 68,875円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	34,443,508,000	33,246,169,232	-	1,197,338,768	
-	33,231,475,000	32,427,516,770	-	803,958,230	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,525,929,781円)
-	1,172,849,000	755,495,629	-	417,353,371	(" 28,906円)
-	39,184,000	63,156,833	-	△23,972,833	
-	-	-	-	-	

23,972,833円超過して支出した。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資 本 的 収 入	3,767,621,000	-	3,767,621,000	14,169,000
第1項 固定資産売却代金	98,998,000	-	98,998,000	-
第2項 工 事 負 担 金	627,980,000	-	627,980,000	-
第3項 国 庫 補 助 金	442,685,000	-	442,685,000	14,169,000
第4項 一 般 会 計 補 助 金	7,548,000	-	7,548,000	-
第5項 一 般 会 計 繰 入 金	479,218,000	-	479,218,000	-
第6項 基 金 収 入	180,000,000	-	180,000,000	-
第7項 基 金 繰 入 金	1,925,838,000	-	1,925,838,000	-
第8項 貸 付 金 返 還 金	5,354,000	-	5,354,000	-

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決算額の増△減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
-	3,781,790,000	2,462,313,808	△1,319,476,192	(うち仮受消費税及び地方消費税5,666,651円) (" 8,143,633円)
-	98,998,000	356,959,975	257,961,975	
-	627,980,000	380,100,138	△247,879,862	
-	456,854,000	290,132,639	△166,721,361	
-	7,548,000	8,484,000	936,000	
-	479,218,000	270,414,000	△208,804,000	
-	180,000,000	70,962,056	△109,037,944	
-	1,925,838,000	1,085,261,000	△840,577,000	
-	5,354,000	-	△5,354,000	

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資 本 的 支 出	19,979,133,000	-	-	-	19,979,133,000	2,788,908,000	-
第1項 建 設 改 良 費	17,889,912,000	-	-	-	17,889,912,000	2,788,908,000	-
第2項 企 業 債 償 還 金	1,795,229,000	-	-	-	1,795,229,000	-	-
第3項 貸 付 金	5,354,000	-	-	-	5,354,000	-	-
第4項 投 資	180,000,000	-	-	-	180,000,000	-	-
第5項 繰 出 金	8,638,000	-	-	-	8,638,000	-	-
第6項 予 備 費	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	-

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
22,768,041,000	16,703,405,098	4,930,780,000	-	4,930,780,000	1,133,855,902	(うち仮払消費税及び地方消費税1,266,227,815円)
20,678,820,000	14,828,576,473	4,930,780,000	-	4,930,780,000	919,463,527	
1,795,229,000	1,795,228,569	-	-	-	431	
5,354,000	-	-	-	-	5,354,000	
180,000,000	70,962,056	-	-	-	109,037,944	
8,638,000	8,638,000	-	-	-	-	
100,000,000	-	-	-	-	100,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額14,241,091,290円は、損益勘定留保資金等14,241,091,290円で補てんした。

令和 3 年 度

神戸市工業用水道事業会計決算書

決算第19号議案

令和3年度神戸市工業用水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和4年9月14日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1 神戸市工業用水道事業報告書	38頁
2 神戸市工業用水道事業損益計算書	43頁
3 神戸市工業用水道事業剰余金計算書	44頁
4 神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書	45頁
5 神戸市工業用水道事業貸借対照表	46頁
6 神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	51頁
7 収 益 費 用 明 細 書	52頁
8 固 定 資 産 明 細 書	56頁
9 企 業 債 明 細 書	57頁
10 神戸市工業用水道事業決算報告書	59頁

1 令和3年度神戸市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市工業用水道事業は、昭和39年（1964年）に給水を開始して以来、産業の発展に伴う需要の増加に対応しながら施設を整備しており、東部第4工区から西部第1工区までの臨海部、六甲アイランド、及びポートアイランドへ工業用水を供給している。

しかし、工業用水道事業は、近年、産業構造の変化や水利用の合理化、受水企業の撤退など、経営環境は厳しい状況にある。

また、経年化した施設の更新として、配水管路のループ化などを含む第3次改築事業を推進するなど、安定給水の維持に努めた。

経営状況については、費用削減に努めた結果、25年連続の黒字となった。

今後も、平成28年3月に策定した「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき、効率的な施設整備や経営の効率化に努め、また、新規需要開拓に取り組むなど、工業用水の安定的な供給を確保していく。

ア 業績実績

令和3年度末給水社数は、59社73工場、年間給水量は1,469万立方メートルであった。

イ 経理状況

収益的収入は、15億8,003万円で、令和2年度に比べ4,040万円（2.5%）の減少となった。

また、収益的支出は、14億624万円で、令和2年度に比べ1億6,556万円（13.3%）の増加となった。

この結果、当年度純利益は1億7,379万円となり、その他の未処分利益剰余金変動額17億5,607万円と合わせて、当年度末の未処分利益剰余金は19億2,986万円となった。

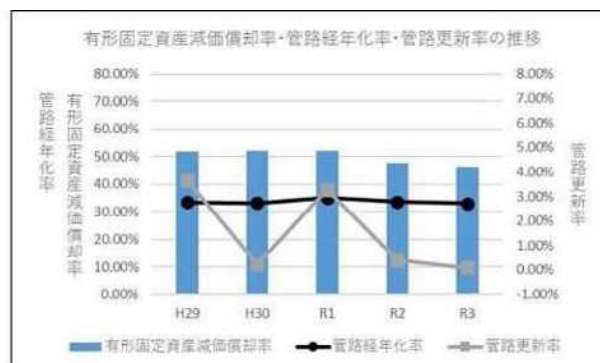
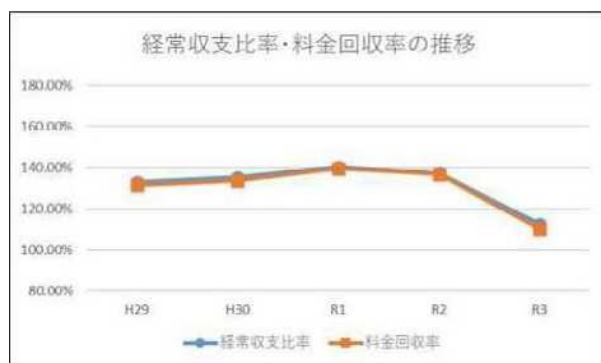
(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、減価償却費の増加等による費用の増加により前年度比24.48ポイント減の112.77%となったものの、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金回収率は、前年度比26.26ポイント減の110.34%となったものの、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.34ポイント減の46.35%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.55ポイント減の32.96%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.31ポイント減の0.09%となっている。今後、昭和30～40年代に整備した管路など、大量の工業用水道施設が更新時期を迎えることから、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行っていく。

〈経営指標の推移〉

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	132.85%	134.98%	140.00%	137.25%	112.77%
料金回収率	131.45%	133.59%	139.27%	136.60%	110.34%
有形固定資産減価償却率	51.92%	52.08%	51.96%	47.69%	46.35%
管路経年化率	33.39%	33.13%	35.06%	33.51%	32.96%
管路更新率	3.66%	0.23%	3.28%	0.40%	0.09%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和2年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 3 . 8 . 3 1	令和 年 月 日 —
—	令和2年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	3 . 8 . 3 1	—
決算第19号	令和2年度神戸市工業用水道事業会計決算	3 . 8 . 3 1	3 . 1 0 . 7
第48号	令和2年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件	3 . 8 . 3 1	3 . 1 0 . 7
第76号	神戸市水道条例及び神戸市工業用水道条例の一部を改正する条例の件	3 . 1 1 . 2 9	3 . 1 2 . 6
予算第19号	令和4年度神戸市工業用水道事業会計予算	4 . 2 . 1 7	4 . 3 . 2 8

(4) 職員に関する事項

令和4年3月末日の現在員は22人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
事 務	2 ^人
土 木	1
電 気	2
機 械	1
水 道 技 術	12
作 業 手	3(1)
合 計	21(1)

(損益勘定支弁職員 19(1)人、資本勘定支弁職員 2人)

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(5) その他重要事項

移設工事負担金等の使途について

配水管移設工事負担金14,872,386円については、工事費(課税支出)に13,303,981円(特定収入)、人件費等(不課税支出)に1,568,405円(特定収入以外)それぞれ充当。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

取浄配水施設改良工事

工 事 名	着工年月日 令和 年 月 日	完工年月日 令和 年 月 日	当年度工事費 円	施 工 内 容
上ヶ原浄水場(工水)再整備工事	2.7.31	施 工 中	705,160,548	上ヶ原浄水場(工水)再整備工事
工水(中部地区)PIP工事その7	2.6.13	4.3.31	376,261,600	工業用水道管布設工事
工水(高徳町他)PIP工事	2.12.4	4.2.28	295,584,400	工業用水道管布設工事
工水(岡本地区)PIP工事	2.9.30	施 工 中	249,603,700	工業用水道管布設工事

(2) 保存工事の概況

導・送・配水管維持作業

導送配水管123キロメートルの維持管理を行った。

3 業 務

(1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水社数(工場数)	59社 (73工場)	59社 (71工場)	0社 (2工場)
年 間 給 水 量	14,690,552m ³	14,896,459m ³	△205,907m ³
一 日 平 均 給 水 量	40,248m ³	40,812m ³	△564m ³
一 日 最 大 配 水 量	57,400m ³	51,780m ³	5,620m ³
一日最大配水量記録日	令 和 3 年 12 月 21 日	令 和 2 年 9 月 3 日	
年 間 契 約 水 量	33,060,240m ³	33,038,280m ³	21,960m ³
年度末一日契約水量	90,576m ³	90,576m ³	0m ³

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
工業用水道事業収益	1,580,027,163 ^円	1,620,423,758 ^円	△40,396,595 ^円
営 業 収 益	1,454,048,898	1,456,059,144	△2,010,246
営 業 外 収 益	124,752,906	129,052,119	△4,299,213
特 別 利 益	1,225,359	35,312,495	△34,087,136

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
工業用水道事業費	1,406,238,398 ^円	1,240,674,404 ^円	165,563,994 ^円
営 業 費 用	1,326,504,596	1,096,794,118	229,710,478
営 業 外 費 用	73,500,057	58,094,555	15,405,502
特 別 損 失	6,233,745	85,785,731	△79,551,986

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 高	当 年 度 償 還 高	当 年 度 末 残 高
円 3,989,031,175	円 740,000,000	円 245,808,203	円 4,483,222,972

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

2 令和3年度神戸市工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,418,106,711		
(2)	受託工事収益	20,000		
(3)	分担金	16,188,316		
(4)	その他営業収益	<u>19,733,871</u>	1,454,048,898	
2	営業費用			
(1)	原水費	280,195,347		
(2)	浄水費	167,306,831		
(3)	配水及び給水費	77,834,993		
(4)	受託工事費	3,607,429		
(5)	総係費	87,091,809		
(6)	減価償却費	602,575,887		
(7)	資産減耗費	24,891,250		
(8)	その他営業費用	<u>83,001,050</u>	<u>1,326,504,596</u>	
	営業利益			127,544,302
3	営業外収益			
(1)	受取利息	5,279,440		
(2)	補助金	1,152,000		
(3)	長期前受金戻入	111,218,478		
(4)	雑収益	<u>7,102,988</u>	124,752,906	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	56,783,985		
(2)	雑支出	<u>16,716,072</u>	<u>73,500,057</u>	<u>51,252,849</u>
	経常利益			178,797,151
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>1,225,359</u>	1,225,359	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>6,233,745</u>	<u>6,233,745</u>	<u>△5,008,386</u>
	当年度純利益			173,788,765
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>1,756,071,509</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,929,860,274</u></u>

3 令和3年度神戸市工業

(令和3年4月1日から

		前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
		円	円	円
資 本 金		5,075,100,475	1,156,654,774	6,231,755,249
剰 余 金		5,053,356,874	△1,156,654,774	3,896,702,100
	資 本 剰 余 金	971,888,132	－	971,888,132
	受贈財産評価額	13,995,462	－	13,995,462
	国庫補助金	44,667,988	－	44,667,988
	他会計繰入金	4,102,856	－	4,102,856
	工事負担金	584,151,350	－	584,151,350
	その他資本剰余金	324,970,476	－	324,970,476
	利 益 剰 余 金	4,081,468,742	△1,156,654,774	2,924,813,968
	建設改良積立金	1,045,320,899	1,879,493,069	2,924,813,968
未処分利益剰余金		3,036,147,843	△3,036,147,843	－
資 本 合 計		10,128,457,349	－	10,128,457,349

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

用水道事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

当 年 度 変 動 額		当 年 度 末 残 高	備 考
当 年 度 発 生 高	当 年 度 処 分 高		
円	円	円	
－	－	6,231,755,249	
1,929,865,917	△1,756,071,509	4,070,496,508	
5,643	－	971,893,775	
－	－	13,995,462	
－	－	44,667,988	
－	－	4,102,856	
1,479	－	584,152,829	
4,164		324,974,640	
1,929,860,274	△1,756,071,509	3,098,602,733	
－	△1,756,071,509	1,168,742,459	
1,929,860,274	－	1,929,860,274 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 173,788,765 その他の未処分利益剰余金変動額 1,756,071,509
1,929,865,917	△1,756,071,509	10,302,251,757	

4 令和3年度神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 6,231,755,249	円 1,756,071,509	円 7,987,826,758
資 本 剰 余 金	971,893,775	-	971,893,775
未 処 分 利 益 剰 余 金	1,929,860,274	△ 1,929,860,274	-
資 本 金 組 入	-	△ 1,756,071,509	-
建設改良積立金積立	-	△ 173,788,765	-

5 令和3年度神戸市工業用水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		554,309,811	
ロ 建 物	515,202,657		
減価償却累計額	<u>△385,127,129</u>	130,075,528	
ハ 構 築 物	20,188,279,528		
減価償却累計額	<u>△8,531,746,072</u>	11,656,533,456	
ニ 機 械 及 装 置	5,175,309,294		
減価償却累計額	<u>△3,054,214,109</u>	2,121,095,185	
ホ 車 両 運 搬 具	4,320,000		
減価償却累計額	<u>△3,769,943</u>	550,057	
ヘ 工 具 器 具 及 備 品	47,845,175		
減価償却累計額	<u>△45,392,577</u>	2,452,598	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,906,927,638</u>	
有形固定資産合計			16,371,944,273
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		30,900	
ロ ソフトウェア		<u>31,998,527</u>	
無形固定資産合計			32,029,427
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		1,189,450,384	
ロ 出 資 金		3,000,000	
ハ 破産更生債権等	681,347		
貸倒引当金	<u>△681,347</u>	-	
ニ そ の 他 投 資		<u>100,028,830</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,292,479,214</u>
固 定 資 産 合 計			17,696,452,914
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,167,990,765	
(2) 未 収 金		431,937,314	
(3) 前 払 費 用		113,540	
流動資産合計			<u>1,600,041,619</u>
資 産 合 計			<u>19,296,494,533</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

建設改良等の財源に
充てるための企業債

4,266,513,112

企業債合計

4,266,513,112

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

199,723,900

ロ 特別修繕引当金

310,658,397

ハ その他引当金

4,700,000

引当金合計

515,082,297

固定負債合計

4,781,595,409

4 流動負債

(1) 企業債

建設改良等の財源に
充てるための企業債

216,709,860

企業債合計

216,709,860

(2) 未払金

1,026,532,657

(3) 前受金

70,631,658

(4) 預り金

1,452,206

(5) 引当金

イ 賞与引当金

12,100,511

ロ 法定福利費引当金

2,287,386

引当金合計

14,387,897

流動負債合計

1,329,714,278

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,682,060,139

収益化累計額

△7,851,770,439

2,830,289,700

(2) 建設仮勘定長期前受金

52,643,389

繰延収益合計

2,882,933,089

負債合計

8,994,242,776

資本の部

6 資本金

6,231,755,249

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

13,995,462

ロ 国庫補助金

44,667,988

ハ 他会計繰入金

4,102,856

ニ 工事負担金	584,152,829	
ホ その他資本剰余金	<u>324,974,640</u>	
資本剰余金合計		971,893,775
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	1,168,742,459	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,929,860,274</u>	
利益剰余金合計		<u>3,098,602,733</u>
剰余金合計		<u>4,070,496,508</u>
資本合計		<u>10,302,251,757</u>
負債資本合計		<u>19,296,494,533</u>

※注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) PCB 処理損失引当金

PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

4 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 100,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

III. セグメント情報に関する注記

神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として18,695,751円を支給することとなったため、退職給付引当金18,695,751円を取崩した。

6 令和3年度神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	173,788,765
減価償却費	602,575,887
除却費	24,891,250
退職給付引当金の増減額	1,596,947
その他引当金の増減額	4,700,000
賞与・法定福利費引当金の増減額	△1,698,994
長期前受金戻入	△ 111,218,478
受取利息	△ 5,279,440
支払利息及び企業債取扱諸費	56,783,985
未収金の増減額	△ 83,657,806
未払金の増減額	358,008,491
前払費用の増減額	92,220
前払金の増減額	1,007,101,000
前受金の増減額	△57,132,600
預り金の増減額	△10,054,023
消費税資本的収支調整額	228,182,919
特別利益	△854,660
特別損失	6,144,045
小計	2,193,969,508
利息の受取額	4,543,186
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 56,783,985
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,141,728,709

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,180,767,763
無形固定資産の取得による支出	△ 10,647,015
工事負担金による収入	99,193,909
国庫補助金による収入	168,900,000
一般会計補助金による収入	96,000
有価証券の満期による収入	300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,623,224,869

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良に充当する企業債の発行による収入	740,000,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 245,808,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,191,797

資金増加額	12,695,637
資金期首残高	1,155,295,128
資金期末残高	1,167,990,765

7 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
工 業 用 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	給 水 収 益 受 託 工 事 収 益 分 担 金 そ の 他 営 業 収 益		1,580,027,163	
				1,454,048,898	
				1,418,106,711	
				20,000	
				16,188,316	
				19,733,871	
			メーター使用料	7,227,600	
			そ の 他 営 業 収 益	12,506,271	
				124,752,906	
			受 取 利 息	5,279,440	
工 業 用 水 道 事 業 費	営 業 外 収 益	補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 雑 収 益	預 金 利 息	163,585	
			有 価 証 券 利 息	5,115,855	
				1,152,000	
				111,218,478	
				7,102,988	
			貸 地 料	5,130,642	
			そ の 他 雑 収 益	1,972,346	
				1,225,359	
				1,225,359	
			過年度損益修正益	1,225,359	
工 業 用 水 道 事 業 費	営 業 費 用	原 水 費		1,406,238,398	
				1,326,504,596	
				280,195,347	
			給 料	45,860,295	
			手 当 等	30,193,834	
			扶 養 手 当	1,922,464	
			地 域 手 当	5,733,918	
			児 童 手 当	750,000	
			時間外勤務手当	4,898,633	
			特殊勤務手当	1,868,900	
			期 末 手 当	7,172,490	
			勤 勉 手 当	5,654,811	
			通 勤 手 当	1,644,869	
			住 居 手 当	547,749	
			法 定 福 利 費	15,066,844	
			被 服 費	105,220	
			燃 料 費	293,595	
			光 熱 水 費	40,226	
			通 信 運 搬 費	997,951	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			委 託 料	7,716,104	
			手 数 料	4,000	
			賃 借 料	2,939,715	
			修 繕 費	37,671,632	
			動 力 費	76,779,054	
			材 料 費	1,047,847	
			保 險 料	42,840	
			分 担 金	49,194,933	
			租 税 公 課	4,399,912	
			賞与引当金繰入額	6,598,000	
			法定福利費引当金繰入額	1,243,345	
		浄 水 費		167,306,831	
			給 料	24,809,546	
			手 当 等	16,234,014	
			扶 養 手 当	870,000	
			地 域 手 当	3,081,539	
			児 童 手 当	360,000	
			時間外勤務手当	2,767,821	
			宿 日 直 手 当	35,060	
			特殊勤務手当	1,125,700	
			期 末 手 当	3,816,873	
			勤 勉 手 当	2,969,621	
			通 勤 手 当	943,400	
			住 居 手 当	264,000	
			法 定 福 利 費	8,445,128	
			被 服 費	57,393	
			備 消 品 費	392,539	
			燃 料 費	4,126,514	
			光 熱 水 費	45,292	
			印 刷 製 本 費	28,621	
			通 信 運 搬 費	360,467	
			委 託 料	46,163,195	
			修 繕 費	20,459,130	
			動 力 費	15,266,989	
			薬 品 費	9,179,024	
			材 料 費	1,645,443	
			分 担 金	87,783	
			租 税 公 課	7,751,000	
			関連経費負担金	8,366,000	
			賞与引当金繰入額	3,267,336	
			法定福利費引当金繰入額	621,417	

款	項	目	節	金 額	備 考
		配水及び給水費		77,834,993	
			給料	4,194,000	
			手当等	2,988,040	
			地域手当	503,280	
			時間外勤務手当	663,585	
			特殊勤務手当	358,900	
			期末手当	658,697	
			勤勉手当	530,304	
			通勤手当	93,274	
			住居手当	180,000	
			法定福利費	1,477,177	
			被服費	9,566	
			備品費	25,000	
			光熱水費	93,543	
			通信運搬費	234,241	
			委託料	26,673,970	
			賃借料	11,577,360	
			修繕費	6,222,798	
			路面復旧費	103,990	
			動力費	59,485	
			材料費	1,853,230	
			保険料	116,060	
			分担金	10,848,000	
			関連経費負担金	5,983,000	
			賞与引当金繰入額	567,588	
			法定福利費引当金繰入額	107,945	
			その他引当金繰入額	4,700,000	
		受託工事費		3,607,429	
			委託料	2,227,429	
			材料費	1,380,000	
		総係費		87,091,809	
			給料	6,913,960	
			手当等	3,724,352	
			扶養手当	366,000	
			地域手当	873,597	
			児童手当	240,000	
			時間外勤務手当	272,696	
			期末手当	927,266	
			勤勉手当	725,191	
			通勤手当	223,602	
			住居手当	96,000	
			法定福利費	2,130,881	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			被 服 費	19,130	
			備 消 品 費	162,284	
			印 刷 製 本 費	58,050	
			通 信 運 搬 費	151,015	
			委 託 料	16,525,391	
			賃 借 料	4,674	
			会 費 負 担 金	183,400	
			保 険 料	27,925	
			関 連 経 費 負 担 金	35,698,000	
			退 職 給 付 金	20,292,698	
			賞与引当金繰入額	1,008,386	
			法定福利費引当金繰入額	191,663	
		減 価 償 却 費		602,575,887	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	596,251,535	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,324,352	
		資 産 減 耗 費		24,891,250	
			固 定 資 産 除 却 費	24,891,250	
		そ の 他 営 業 費 用		83,001,050	
			そ の 他 営 業 費 用	83,001,050	
	営 業 外 費 用			73,500,057	
		支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		56,783,985	
			企 業 債 利 息	54,952,847	
			企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	1,831,138	
		雑 支 出		16,716,072	
			雑 支 出	16,716,072	
	特 別 損 失			6,233,745	
		過年度損益修正損		6,233,745	

8 固 定 資

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	554,309,811 ^円	^円 －	^円 －	554,309,811 ^円
建 物	502,689,296	12,513,361	－	515,202,657
構 築 物	19,030,386,421	1,253,865,244	95,972,137	20,188,279,528
機 械 及 装 置	4,807,777,212	505,620,282	138,088,200	5,175,309,294
車 両 運 搬 具	4,320,000	－	－	4,320,000
工 具 器 具 及 備 品	47,845,175	－	－	47,845,175
建 設 仮 勘 定	733,045,958	2,945,880,567	1,771,998,887	1,906,927,638
合 計	25,680,373,873	4,717,879,454	2,006,059,224	28,392,194,103

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
施 設 利 用 権	30,900 ^円	^円 －	^円 －
ソ フ ト ウ ェ ア	28,637,179	9,685,700	－
合 計	28,668,079	9,685,700	－

(3) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
投 資 有 価 証 券	1,488,714,130 ^円	736,254 ^円	300,000,000 ^円
出 資 金	3,000,000	－	－
破 産 更 生 債 権 等	681,347	－	－
そ の 他 投 資	100,028,830	－	－
合 計	1,592,424,307	736,254	300,000,000

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考	上段－増加分 下段－減少分
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	償 却 未 済 高		
^円 －	^円 －	^円 －	554,309,811 ^円		
6,190,065	－	385,127,129	130,075,528		
318,163,665	84,443,016	8,531,746,072	11,656,533,456	銅配水管（800ミリ）他 鋳鉄配水管（800ミリ）他	
271,626,654	124,726,071	3,054,214,109	2,121,095,185	監視盤 他 受電設備 他	
243,890	－	3,769,943	550,057		
27,261	－	45,392,577	2,452,598		
－	－	－	1,906,927,638		
596,251,535	209,169,087	12,020,249,830	16,371,944,273		

当 年 度 減 価 償 却 費	年 度 末 現 在 高	備 考
^円 －	30,900 ^円	
6,324,352	31,998,527	財務会計システム 営業オンラインシステム 他
6,324,352	32,029,427	

年 度 末 現 在 高	備 考
1,189,450,384 ^円	
3,000,000	
681,347	貸倒引当金 681,347 円を計上
100,028,830	
1,293,160,561	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 5 0 0 3 号公債	6. 3. 23	174,000,000	10,944,340	174,000,000
第 0 8 0 4 2 号公債	10. 3. 25	40,000,000	1,993,788	31,594,976
第 0 9 0 0 3 号公債	10. 3. 25	40,000,000	1,993,788	31,594,976
第 1 0 0 0 3 号公債	11. 3. 25	41,000,000	2,001,382	30,341,217
平成10年度公庫2号	11. 3. 30	59,000,000	3,425,472	51,930,593
平成11年度公庫3号	12. 3. 30	70,000,000	3,957,220	57,644,671
平成12年度公庫3号	13. 3. 29	50,000,000	2,730,913	38,602,091
平成12年度公庫5号	14. 3. 28	70,000,000	3,817,232	49,670,536
平成13年度公庫2号	14. 3. 28	310,000,000	16,904,883	219,969,513
平成13年度公庫5号	15. 3. 28	62,000,000	3,219,905	41,885,568
平成14年度公庫3号	15. 3. 28	190,000,000	9,867,449	128,358,992
第 1 4 0 1 7 号公債	16. 3. 25	223,000,000	9,803,438	114,059,751
平成15年度公庫1号	16. 3. 30	21,000,000	1,092,268	12,780,691
平成15年度公庫2号	16. 3. 30	165,000,000	8,582,105	100,419,700
第 1 5 0 1 1 号公債	17. 3. 25	152,000,000	6,545,669	70,204,429
平成15年度公庫4号	17. 3. 30	235,000,000	12,026,696	129,663,214
平成16年度公庫2号	17. 3. 30	8,000,000	409,419	4,414,066
第 1 6 0 1 6 号公債	18. 3. 27	124,000,000	5,239,306	52,277,205
平成16年度公庫6号	18. 3. 30	200,000,000	10,033,806	100,116,186
平成17年度公庫7号	18. 3. 30	5,000,000	250,846	2,502,906
平成17年度1号公債	19. 3. 19	22,000,000	12,320,000	22,000,000
第 1 7 0 2 8 号公債	19. 3. 26	88,000,000	3,634,527	33,143,819
平成17年度公庫10号	19. 3. 29	141,000,000	6,926,382	63,162,760
平成18年度公庫8号	19. 3. 29	97,000,000	4,764,957	43,452,394
第 1 8 0 1 5 号公債	20. 3. 25	173,000,000	7,024,456	58,459,809
平成18年度公庫12号	20. 3. 28	187,000,000	9,015,542	75,030,270
平成19年度公庫2号	20. 3. 28	46,100,000	2,222,548	18,496,767
第 1 9 0 0 6 号公債	20. 10. 28	143,900,000	5,759,928	45,328,997
平成19年度公庫3号	21. 3. 30	90,000,000	4,279,970	32,185,374
平成19年度公庫4号	21. 3. 30	84,000,000	3,994,639	30,039,682
平成20年度公庫1号	21. 3. 30	100,000,000	4,755,522	35,761,527

明 細 書

未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
—	100.000	3.65	4. 3. 1	財務省財政融資資金
8,405,024	100.000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
8,405,024	100.000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
10,658,783	100.000	2.1	9. 3. 1	財務省財政融資資金
7,069,407	100.000	2.1	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
12,355,329	100.000	2.0	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
11,397,909	100.000	1.7	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
20,329,464	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
90,030,487	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
20,114,432	100.000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
61,641,008	100.000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
108,940,249	100.000	1.9	14. 3. 1	財務省財政融資資金
8,219,309	100.000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
64,580,300	100.000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
81,795,571	100.000	2.1	15. 3. 1	財務省財政融資資金
105,336,786	100.000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
3,585,934	100.000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
71,722,795	100.000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
99,883,814	100.000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,497,094	100.000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
—	100.000	3.317	4. 3. 18	銀行等引受
54,856,181	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
77,837,240	100.000	2.1	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
53,547,606	100.000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
114,540,191	100.000	2.0	18. 3. 1	財務省財政融資資金
111,969,730	100.000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
27,603,233	100.000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
98,571,003	100.000	2.1	18. 9. 25	財務省財政融資資金
57,814,626	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
53,960,318	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
64,238,473	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成 21 年 度 6 号 公 債	22. 3. 12	48,165,993	4,013,832	48,165,993
平成 21 年 度 7 号 公 債	22. 3. 12	41,704,700	3,475,390	41,704,700
平成 21 年 度 8 号 公 債	22. 3. 12	27,019,946	2,251,662	27,019,946
第 2 0 0 1 9 公 債	22. 3. 25	110,000,000	4,292,140	28,326,147
平成 21 年 度 機 構 1 号	22. 3. 30	80,000,000	3,706,420	24,460,675
第 2 1 0 1 9 公 債	23. 1. 26	409,000,000	14,334,109	88,504,669
平成 22 年 度 機 構 1 号	23. 3. 30	270,000,000	9,373,566	53,672,390
平成 22 年 度 機 構 2 号	23. 3. 30	73,000,000	6,196,530	47,395,103
平成 25 年 度 機 構 1 号	26. 3. 27	200,000,000	6,923,171	20,483,093
平成 25 年 度 機 構 2 号	26. 3. 27	60,000,000	2,076,952	6,144,928
平成 26 年 度 機 構 1 号	27. 3. 26	60,000,000	2,096,238	4,167,546
平成 27 年 度 機 構 1 号	28. 3. 24	200,000,000	7,529,797	7,529,797
令和 元 年 度 機 構 1 号	令和 2. 3. 26	190,000,000	—	—
令和 元 年 度 2 号 公 債	2. 3. 31	510,000,000	—	—
令和 2 年 度 1 号 公 債	3. 2. 26	126,000,000	—	—
令和 2 年 度 2 号 公 債	3. 3. 18	186,000,000	—	—
令和 2 年 度 機 構 3 号	3. 3. 25	24,000,000	—	—
令和 2 年 度 機 構 4 号	3. 3. 25	14,000,000	—	—
令和 3 年 度 1 号 公 債	4. 2. 25	131,000,000	—	—
令和 3 年 度 機 構 2 号	4. 3. 24	9,000,000	—	—
令和 3 年 度 機 構 3 号	4. 3. 24	64,000,000	—	—
令和 3 年 度 4 号 公 債	4. 3. 29	536,000,000	—	—
合 計		6,779,890,639	245,808,203	2,296,667,667

未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
—	100.000	1.31738	4. 3. 12	銀行等引受
—	100.000	1.31738	4. 3. 12	銀行等引受
—	100.000	1.31738	4. 3. 12	銀行等引受
81,673,853	100.000	2.0	20. 3. 1	財務省財政融資資金
55,539,325	100.000	2.0	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
320,495,331	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
216,327,610	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
25,604,897	100.000	1.3	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
179,516,907	100.000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
53,855,072	100.000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
55,832,454	100.000	1.2	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
192,470,203	100.000	0.5	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
190,000,000	100.000	0.3	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
510,000,000	100.000	0.29	32. 3. 31	銀行等引受
126,000,000	100.000	0.38	33. 2. 26	銀行等引受
186,000,000	100.000	0.5	33. 3. 18	銀行等引受
24,000,000	100.000	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
14,000,000	100.000	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
131,000,000	100.000	0.62	34. 2. 21	銀行等引受
9,000,000	100.000	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
64,000,000	100.000	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
536,000,000	100.000	0.63	34. 3. 21	銀行等引受
4,483,222,972				

10 令和3年度神戸市工業

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 工業用水道事業収益	円 1,776,009,000	円 -	円 -	円 1,776,009,000
第1項 営 業 収 益	1,661,754,000	-	-	1,661,754,000
第2項 営 業 外 収 益	114,255,000	-	-	114,255,000
第3項 特 別 利 益	-	-	-	-

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 工業用水道事業費	円 1,621,441,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 1,621,441,000
第1項 営 業 費 用	1,491,940,000	-	-	-	-	1,491,940,000
第2項 営 業 外 費 用	99,371,000	-	-	-	-	99,371,000
第3項 特 別 損 失	130,000	-	7,000,000	-	-	7,130,000
第4項 予 備 費	30,000,000	-	△7,000,000	-	-	23,000,000

用水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 1,839,145,968	円 63,136,968	
1,599,451,578	△62,302,422	(うち仮受消費税及び地方消費税 145,402,680円)
238,451,165	124,196,165	(" 34,259円)
1,243,225	1,243,225	(" 17,866円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 -	円 1,621,441,000	円 1,437,174,284	円 -	円 184,266,716	
-	1,491,940,000	1,373,973,442	-	117,966,558	(うち仮払消費税及び地方消費税 47,468,846円)
-	99,371,000	56,967,097	-	42,403,903	(" 183,112円)
-	7,130,000	6,233,745	-	896,255	
-	23,000,000	-	-	23,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資 本 的 収 入	円 938,037,000	円 －	円 938,037,000	円 155,400,000
第1項 企 業 債	800,000,000	－	800,000,000	140,000,000
第2項 工 事 負 担 金	5,445,000	－	5,445,000	－
第3項 国 庫 補 助 金	132,400,000	－	132,400,000	15,400,000
第4項 一 般 会 計 補 助 金	192,000	－	192,000	－

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資 本 的 支 出	円 3,374,949,000	円 －	円 －	円 －	円 3,374,949,000	円 1,174,798,000	円 －
第1項 建 設 改 良 費	3,099,140,000	－	－	－	3,099,140,000	1,174,798,000	－
第2項 償 還 金	245,809,000	－	－	－	245,809,000	－	－
第3項 予 備 費	30,000,000	－	－	－	30,000,000	－	－

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,847,615,331円は、建設改良積立金1,756,071,509円及び損益勘定留保資

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決算額の増△減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 －	円 1,093,437,000	円 1,008,189,909	円 △85,247,091	（うち仮受消費税及び地方消費税 7,665,592円）
円 －	円 940,000,000	円 740,000,000	円 △200,000,000	
円 －	円 5,445,000	円 99,193,909	円 93,748,909	
円 －	円 147,800,000	円 168,900,000	円 21,100,000	
円 －	円 192,000	円 96,000	円 △96,000	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円 4,549,747,000	円 2,855,805,240	円 1,585,572,000	円 －	円 1,585,572,000	円 108,369,760	（うち仮払消費税及び地方消費税 235,848,511円）
円 4,273,938,000	円 2,609,997,037	円 1,585,572,000	円 －	円 1,585,572,000	円 78,368,963	
円 245,809,000	円 245,808,203	円 －	円 －	円 －	円 797	
円 30,000,000	円 －	円 －	円 －	円 －	円 30,000,000	

金等91,543,822円で補てんした。

令和 3 年 度

水道事業会計
工業用水道事業会計 決算関連議案・報告

目 次

I 決算関連議案

第47号議案 令和3年度神戸市水道事業剰余金処分の件 …………… 63頁

第48号議案 令和3年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件 …………… 65頁

II 報 告

令和3年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分） …………… 67頁

第 47 号議案

令和 3 年度神戸市水道事業剰余金処分の件

令和 3 年度神戸市水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和 4 年 9 月 14 日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金	3, 242, 316, 363 円
2	利益剰余金処分額	
	建設改良積立金	<u>3, 242, 316, 363 円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金	<u>0 円</u>

理 由

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 めきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3、4 [略]

第 48 号議案

令和 3 年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件

令和 3 年度神戸市工業用水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和 4 年 9 月 14 日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金		1,929,860,274円
2	利益剰余金処分額		
(1)	資本金組入	1,756,071,509円	
(2)	建設改良積立金	<u>173,788,765円</u>	<u>1,929,860,274円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金		<u><u>0円</u></u>

理 由

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 めきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3、4 [略]

Ⅱ 報 告

令和 3 年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第 1 項の規定により、令和 3 年度決算に基づく資金不足比率を次のとおり報告する。

企業会計の名称	資金不足比率（％）
水 道 事 業 会 計	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—

本市に適用される経営健全化基準：20.0％

（参 考）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律 ぬきがき

（資金不足比率の公表等）

第 22 条 公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

2 前項に規定する「資金不足比率」とは、公営企業ごとに、政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の資金の不足額を政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の事業の規模で除して得た数値をいう。

3 [略]